

平成 27 年 度
12 月 補 正 予 算 (案)
事 業 別 概 要
(一 般 会 計 ・ 特 別 会 計)

平成27年度12月補正予算(案)

事業別概要目次 (一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
総務課	特例市推進事業費	… 1
行財政改革課	予算事務費	… 1
行財政改革課	基金積立金(地域振興基金)	… 2
職員課	退職手当	… 2
職員課	公務災害補償関係費	… 3
【庁舎整備局】		
庁舎整備局	市庁舎整備事業費	… 4
庁舎整備局	市庁舎整備推進事業費	… 4
【総務調整監】		
債権管理課	還付金	… 5
市民税課	ふるさと納税推進事業費	… 5
市民税課	賦課徴収費	… 6
【防災調整監】		
危機管理課	避難案内板修繕費	… 7
危機管理課	防災行政無線整備事業費	… 7
【人権政策監】		
人権推進課	事務局費(経常)	… 8
人権推進課	人権交流プラザ管理運営費	… 8
【企画推進部】		
協働推進課	自治振興費	… 9
【福祉保健部】		
高齢社会課	過年度分国県支出金返還金	… 10

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
高齢社会課	社会福祉施設改修事業費	… 10
高齢社会課	臨時福祉給付金支給事業費	… 11
高齢社会課	鳥取市市民後見人養成事業費	… 11
高齢社会課	介護保険費特別会計へ繰出	… 12
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	… 12
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	… 13
保険年金課	国民年金事務取扱事務費	… 13
保険年金課	健康診査費	… 14
【健康・子育て推進局】		
児童家庭課	児童館運営費	… 15
児童家庭課	児童手当費	… 15
児童家庭課	子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	… 16
児童家庭課	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	… 16
児童家庭課	私立保育園運営費	… 17
児童家庭課	保育所緊急整備事業費補助金	… 17
児童家庭課	母子生活支援施設運営費	… 18
中央保健センター	公衆浴場確保対策補助金	… 18
中央保健センター	施設管理費	… 19
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	制度融資資金	… 20
経済・雇用戦略課	中心市街地活性化推進事業補助金	… 20
経済・雇用戦略課	とっとり若者インターンシップ事業費	… 21
経済・雇用戦略課	かみんぐさじ管理事業費	… 21
企業立地・支援課	地域総合整備資金貸付事業費	… 22
企業立地・支援課	三洋跡地取得活用事業費	… 22

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費	… 23
観光戦略課	観光活動事業費	… 23
観光戦略課	国道29号日本風景街道推進事業補助金	… 24
観光戦略課	国際観光推進事業	… 24
観光戦略課	コンベンション誘致支援事業費	… 25
観光戦略課	鳥取市道の駅管理運営費	… 25
【農林水産部】		
農業振興課	農産物加工センター管理運営費	… 26
農業振興課	河原町総合運動場整備事業費	… 26
農業振興課	魅力ある中山間特産物等育成支援事業費	… 27
農業振興課	鳥取市大規模飼料作経営安定化基金事業費	… 27
林務水産課	とっとり出合いの森施設管理費	… 28
林務水産課	補助災害復旧費	… 28
農村整備課	環境保全型農業直接支援対策交付金	… 29
【都市整備部】		
交通政策課	市町村有償運送事業費	… 30
交通政策課	南東部地域バス路線網再編事業費	… 30
都市環境課	河川維持管理費	… 31
都市環境課	治水対策事業費	… 31
都市環境課	用瀬町公園管理費	… 32
都市環境課	公園維持管理工事費	… 32
道路課	一般道補修費	… 33
建築住宅課	住宅維持補修費	… 33
建築住宅課	若者向け賃貸住宅管理費	… 34
【環境下水道部】		

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
下水道企画課	施設維持管理費(コミプラ分)	… 35
【教育委員会】		
教育総務課	学校維持補修費(中学校・大規模)	… 36
学校教育課	事務局運営費	… 36
学校教育課	教育活動奨励事業費	… 37
学校教育課	教育センター運営事業費	… 37
学校教育課	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	… 38
学校教育課	小学校3～6年生における35人学級実施事業費	… 38
学校教育課	中学校2・3年生における35人学級実施事業費	… 39
生涯学習・スポーツ課	基幹公民館施設管理費	… 39
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費	… 40
生涯学習・スポーツ課	地区体育館管理費	… 40
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費	… 41
生涯学習・スポーツ課	海洋センター管理費	… 41
【各種委員会】		
選挙管理委員会事務局	一般事務(選挙管理委員会事務局)	… 42
【総合支所】		
福部町総合支所 地域振興課	福部町総合支所管理費	… 43
【債務負担行為の概要】		
危機管理課	防災行政無線整備事業費(青谷地域)	… 44
保健医療福祉連携課	保健所等(駅南庁舎)整備基礎調査業務	… 45
林務水産課	福部町漁港施設維持管理事業費	… 46
林務水産課	気高町漁港施設維持管理事業費	… 47
林務水産課	青谷町漁港施設維持管理事業費	… 48
鳥取砂丘・ジオパーク推進課	砂の美術館第9期展示関連事業費	… 49

平成27年度12月補正予算(案)

事業別概要目次（特別会計）

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>		<u>ページ</u>
簡易水道事業費	施設維持管理費	…	50
国民健康保険費(事業勘定)	返還金	…	51
国民健康保険費(事業勘定)	後期高齢者支援金	…	51
国民健康保険費(事業勘定)	前期高齢者納付金	…	52
国民健康保険費(事業勘定)	介護納付金	…	52
国民健康保険費(直診勘定)	医療用機械器具費	…	53
国民健康保険費(直診勘定)	医療用消耗器材費	…	53
国民健康保険費(直診勘定)	医療用消耗器材費	…	54
国民健康保険費(直診勘定)	医療用衛生材料費	…	54
介護保険費	市民後見人等養成事業費	…	55

(参考)第9次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標(2桁)		政策(2桁)		施策(4桁)	
01	計画推進における基本方針	01	自立と協働の強化	0101	地方分権改革の推進
				0102	市民等との協働の推進
		02	行政経営基盤の強化	0201	効率的な執行体制とサービスの強化
				0202	財政基盤の強化
		03	都市間連携の強化	0301	鳥取・因幡圏域の連携の推進
				0302	都市間の連携の推進
10	ふるさとを愛し 次代を担う人づくり	01	次代を築き担う、たくましい子どもを育む	1101	子育て応援の充実
				1102	教育の充実
		02	文化・芸術に親しみ、楽しむ	1201	文化芸術の振興
				1202	文化財の保存・活用
20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり	01	個性を活かし、活躍できる環境をつくる	2101	協働まちづくりの推進
				2102	生涯学習の推進
		02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる	2201	人権意識の醸成
				2202	男女共同参画社会の形成
30	笑顔があふれ 心やすらぐまちづくり	01	健康を守り、いきいきと元気に暮らす	3101	保健、医療、福祉の連携強化
				3102	健康づくり、疾病予防の推進
				3103	スポーツ・レクリエーションの振興
		02	住み慣れた地域で、支え合い、安心して暮らす	3201	地域福祉力の向上
				3202	安心できる社会保障制度の運営
		03	互いに協力し、くらしの安全を守る	3301	地域防災力の充実
				3302	防犯・交通安全対策の充実
				3303	安全な消費生活の確保
40	緑あふれる 日本一のふるさとづくり	01	地球環境を守り、誇れる自然と共生する	4101	循環型社会の形成
				4102	環境保全活動の推進
		02	快適で利便性の高い、住みよい都市機能をつくる	4201	生活基盤の充実
				4202	公共交通の確保
				4203	中心市街地の活性化
				4204	移住・定住の促進
50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる	5101	農林水産業の振興
				5102	工業の振興
				5103	商業・サービス業の振興
				5104	雇用創出・環境の充実
		02	魅力、感動、癒しの空間でもてなす	5201	デジタルととりの展開
		03	価値ある情報を発信する	5301	情報通信技術の活用
		04	環日本海諸国をはじめ、国内外との交流を盛んにする	5401	交流拠点の魅力創出

総001	項目名	特例市推進事業費	
予算書項目	地方分権推進費	ページ	29
年度	H27		
所属名	総務部 総務課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-20-3102		
款 総務費	【9次総の施策体系】0101		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】		
目 諸費	全国施行時特例市市長会では、会員相互の緊密な連携を図るとともに、平成26年5月の地方自治法改正により中核市制度へ統合されたことを受けて、		
(単位:千円)	① 施行時特例市に共通する課題や中核市への移行に関する課題の調査研究		
補正前額	636	② 関係機関への要望活動	
要求額	350	③ 中核市市長会との連携 を中心に取り組んでいる。	
総務部長段階査定額	350	平成27年度は役員市（監事）として、総会・秋季総会、総務大臣懇談会への出席、各要望活動への参加、中核市に関する研究会・財源確保推進部会へ参加し、会員各市との連携・中核市移行への情報共有に力を入れている。	
市長段階査定額	350	【事業の内容】	
区分	補正額	平成27年5月の総会において、役員市（監事）に就任したことによる各会議出席・要望活動のための出張旅費の増。	
財源内訳		分担金 0	
国・県支出金	0	負担金 0	
地方債	0	使用料 0	
その他	0	手数料 0	
一般財源	350	財産収入 0	
計	350	寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

総002	項目名	予算事務費	
予算書項目	予算事務費	ページ	27
年度	H27		
所属名	総務部 行財政改革課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-20-3111		
款 総務費	【9次総の施策体系】0202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 財政管理費	リーマンショック以降に交付された国の経済対策交付金に係る事業を対象とした会計実地検査において、全国的に交付金に算定された消費税相当額が実際には支出されていない例（消費税額の仕入税額控除の事務処理による）が散見されると指摘を受けた。		
(単位:千円)	これを踏まえて、平成21年度及び平成22年度の鳥取市立病院へ繰り出した「経済危機対策臨時交付金」及び「きめ細かな交付金」について調査したところ、消費税としての支出が認められないものがあったため、自主返還することとした。		
補正前額	14,448	【事業の内容】	
要求額	625	上記に該当する額について、鳥取市立病院が市へ返還し、この財源をもって、市が国へ自主返還するもの。	
総務部長段階査定額	625	返還額 269,598円	
市長段階査定額	625	* その他財源の雑収入は、鳥取市立病院からの交付金返還金355千円は、人件費補正	
区分	補正額	分担金 0	
財源内訳		負担金 0	
国・県支出金	0	使用料 0	
地方債	0	手数料 0	
その他	270	財産収入 0	
一般財源	355	寄付金 0	
計	625	繰入金 0	
		雑収入 270	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

総003	項目名	基金積立金(地域振興基金)	
予算書項目	地域振興基金積立金	ページ	27
年度	H27		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産管理費		
(単位:千円)			
補正前額	1,796		
要求額	15,661		
総務部長段階査定額	15,661	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,661	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	10
		寄付金	15,651
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	15,661		
一般財源	0		
計	15,661		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-20-3111

【9次総の施策体系】0202

【事業の目的及び効果】
地域振興基金は、本市における市民の連携の強化及び地域振興を図るため設置する基金である。

【事業の内容・実績】
本市に対する寄附金(15,651千円)を今後の事業に活用するため、一旦積み立てるもの及び基金利子積立金の決算見込みによる補正。

基金残高 4,015,721千円(平成28年3月末見込)

* その他財源の財産収入は、基金積立金利子

総004	項目名	退職手当	
予算書項目	退職手当	ページ	25
年度	H27		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	一般管理費		
(単位:千円)			
補正前額	753,513		
要求額	204,178		
総務部長段階査定額	204,178	その他財源の内訳	
市長段階査定額	204,178	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	10,036
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	10,036		
一般財源	194,142		
計	204,178		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】給与係 0857-20-3108

【9次総の施策体系】0202

【事業の目的及び効果】
職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。

【事業の内容】
・ 依願退職等の17人分の退職手当の増額 204,178千円

※ その他財源の諸収入は、東部広域負担金及び市立病院負担金

総005	項目名	公務災害補償関係費
------	-----	-----------

予算書項目	公務災害補償関係費	ページ	25
-------	-----------	-----	----

所 属 名	総務部 職員課
-------	------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

補正前額	125
------	-----

要求額	2,119
-----	-------

総務部長段階査定額	2,119
-----------	-------

市長段階査定額	2,119
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,119
計	2,119

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】厚生係 0857-20-3108</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【事業の経過及び背景】 地方公務員災害補償法第69条及び第70条の規程に基づき、議会の議員等に対する公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を行うものである。</p> <p>【事業の目的及び効果】 鳥取市議会の議員等及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与する。</p> <p>【事業の内容・実績】 公務災害補償：療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償（障害補償年金・障害補償一時金）、介護補償、遺族補償（遺族補償年金・遺族補償一時金）、葬祭補償 公務災害等見舞金：遺族見舞金、障害見舞金、休業見舞金、加療見舞金 公務災害見舞金：平成24年度…2人：137千円 平成25年度…1人：456千円 平成26年度…3人：428千円 平成27年度…7人：2,174千円（見込）</p>

庁001	項目名	市庁舎整備事業費	
予算書項目	庁舎整備事業費	ページ	27
年度	H27		
所属名	総務部 庁舎整備局		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産管理費		
(単位:千円)			
補正前額	108,210		
要求額	820		
総務部長段階査定額	820	その他財源の内訳	
市長段階査定額	820	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	820
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	820	
	一般財源	0	
	計	820	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 庁舎整備局 0857-20-3012			
【9次総の施策体系】 0201			
【事業の経過及び背景】 新本庁舎建設に伴い3,000㎡以上の掘削などが発生する場合、「土壌汚染対策法」4条による土地の形質変更届出が必要となる。新本庁舎建設地は、旧市立病院だったことから、この届出により土壌汚染調査が必要となるため、本年度、同法第14条による自主的な調査を行った。調査区域の一部で、溶出量基準を超過した物質が確認されたため、同法に基づく土壌汚染区域の指定が必要となる。			
【事業の目的及び効果】 溶出量基準を超過した物質が確認される範囲を詳細に特定し、同法に基づく土壌汚染区域の指定に必要な調査を実施する。			
【事業の内容】 当初30m格子で調査したものを10m格子で試料採取等を行い、溶出量基準を超過した物質を含む区画を特定する詳細調査を実施する。			
* その他財源の繰入金は公共施設等整備基金繰入金			

庁002	項目名	市庁舎整備推進事業費	
予算書項目	庁舎整備事業費	ページ	27
年度	H27		
所属名	総務部 庁舎整備局		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産管理費		
(単位:千円)			
補正前額	4,030		
要求額	195		
総務部長段階査定額	195	その他財源の内訳	
市長段階査定額	195	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	195	
	計	195	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 庁舎整備局 0857-20-3012			
【9次総の施策体系】 0201			
【事業の経過及び背景】 平成26年12月市議会定例会において、鳥取市役所の本庁舎の位置を鳥取市幸町71番地に定める「鳥取市役所の位置を定める条例」が可決され、平成27年1月以降、旧市立病院跡地での新本庁舎の建設に向けた取り組みを進めている。 鳥取市がめざす新本庁舎のあり方について、市民ワークショップや有識者からなる新庁舎建設委員会よりさまざまなご意見をいただき、7月に「みんなで作る とっとり市庁舎の考え方」を設計の基となる基本計画として決定した。9月には基本設計・実施設計業務の公募型プロポーザルを実施し、今後、新本庁舎の設計業務に取り組んでいく。			
引き続き、情報提供に努め、市民の皆さまからご意見をお寄せいただくとともに、市議会調査特別委員会において議論いただきながら、新本庁舎建設を推進する。			
【事業の目的及び効果】 新本庁舎建設地にお知らせ看板を常設することで、事業スケジュールや設計内容の検討状況など、新本庁舎建設事業に関する情報を提供し、広く市民に周知することを目的とする。			
【事業の内容】 新本庁舎建設お知らせ看板作製・設置委託料 195千円			

総調001	項目名	還付金
予算書項目	還付金	ページ 31
年度	H27	所 属 名
		総務部総務調整監 債権管理課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】 検収係 0857-20-3433	
款 総務費	【9次総の施策体系】 0202	
項 徴税費	【事業の経過及び背景】	
目 賦課徴収費	法人市民税は中間申告制度があり、業績により中間納付額が確定納付額を超える場合、過誤納金を還付する。このことにより、法人市民税の更正還付が当初見込みに対し増加したため。	
(単位:千円)	【還付金の実績・内容】	
補正前額 100,000	平成24年度 1,262件 93,244千円	
要求額 19,600	平成25年度 1,463件 107,076千円	
総務部長段階査定額 19,600	平成26年度 2,432件 83,204千円	
市長段階査定額 19,600	平成27年度 2,117件 119,600千円(見込)	
	(平成27年10月31日現在 1,813件 92,438千円)	
	【その他財源の内訳】	
	分担金	0
	負担金	0
	使用料	0
	手数料	0
	財産収入	0
	寄付金	0
	繰入金	0
	贈収入	0
	その他	0
区分 補正額		
財源内訳 国・県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	19,600	
計	19,600	
行財政改革課処理欄		

総調002	項目名	ふるさと納税推進事業費
予算書項目	税務事務費	ページ 29
年度	H27	所 属 名
		総務部総務調整監 市民税課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】 税制係 0857-20-3411	
款 総務費	【9次総の施策体系】 0202	
項 徴税費	【事業の経過及び背景】	
目 税務総務費	「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。	
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】	
補正前額 121,649	「ふるさと納税」制度を活用した財源の確保に努めるのみならず、地元産品を活用した「鳥取ふるさとプレゼント」や制度のPRの過程で本市の魅力を全国に伝えていく。	
要求額 75,351	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額 75,351	<事業の内容>	
市長段階査定額 75,351	平成26年度を大幅に上回る寄附金額及び件数が見込まれるため、寄附者へのお礼の品として進呈している「鳥取ふるさとプレゼント」に係る報償費の増など、その増加に対応するための必要な措置を講じるもの。	
	<ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額>	
	分担金	0
	負担金	0
	使用料	0
	手数料	0
	財産収入	0
	寄付金	0
	繰入金	0
	贈収入	0
	その他	0
区分 補正額		
財源内訳 国・県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	75,351	
計	75,351	
行財政改革課処理欄		
	(平成27年10月31日現在 13,551件 244,435千円)	

総調003	項目名	賦課徴収費
-------	-----	-------

予算書項目	賦課事務費	ページ	31
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部総務調整監 市民税課
-------	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴収費
目	賦課徴収費

(単位:千円)

補正前額	41,784
------	--------

要求額	6,265
-----	-------

総務部長段階査定額	6,265
-----------	-------

市長段階査定額	6,265
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,265
計	6,265

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 税制係 0857-20-3411</p> <p>【9次総の施策体系】 0202</p> <p>【事業の経過及び背景】 市税賦課事務全般に係る事務補助職員の賃金等の人件費、個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課システム、地方税における手続の電子化に係る保守費及び機器の借上料等に要する経費全般。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市税の適正かつ公正な賦課事務を遂行するため。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●勤務日数の増加に伴う臨時職員賃金の増額 ●社会保険料の標準単価の見直しによる臨時職員社会保険料の減額 ●個人住民税課税システム改修（TOMAS） 平成28年度課税分から適用される帳票の変更に伴う個人住民税課税資料管理システムのプログラム改修

防001	項目名	避難案内板修繕費	
予算書項目	総合防災対策費	ページ	29
年度	H27		
所属名	総務部防災調整監 危機管理課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	1,950		
要求額	1,923		
総務部長段階査定額	1,464	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,464	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,464	
	計	1,464	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127 【9次総の施策体系】3301 【事業の経過及び背景】 住民の円滑な避難行動に資するよう ①避難場所の入口付近に名称や災害の危険性等を表示した「避難場所表示板」 ②周辺地図に避難場所を表示した「避難場所案内板」 ③道路沿いに避難場所の方向を表示した「避難場所誘導標識」 を整備してきた。 災害対策基本法の改正に伴う指定緊急避難場所の指定基準の見直しにより、指定の変更を行ったため、案内板及び誘導標識の修正等を行う。 【事業の目的及び効果】 避難場所表示板等を設置し、広く周知することにより、住民が平常時から避難場所の位置を把握し、非常時の円滑な避難行動に繋げることができる。 【事業の内容】 表示板 173基中 修正 18基 誘導標識 59基中 修正等 5基			

防002	項目名	防災行政無線整備事業費	
予算書項目	総合防災対策費	ページ	29
年度	H27		
所属名	総務部防災調整監 危機管理課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	310,731		
要求額	△ 215,031		
総務部長段階査定額	△ 215,031	その他財源の内訳	
市長段階査定額	△ 215,031	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	△ 223,500	
	その他	0	
	一般財源	8,469	
	計	△ 215,031	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127 【9次総の施策体系】3301 【事業の経過及び背景】 本市の防災行政無線（同報系）は、現在、平成22年にデジタル方式で整備した鳥取・国府地域と、合併前にアナログ方式で整備されていたその他地域の8つのシステムで運用している。 総務省のデジタル化の方針により、この防災行政無線のうちアナログ方式のシステムを平成34年11月までにデジタル方式へ切り替える必要がある。 また、デジタル方式へ切り替えるにあたっては、鳥取市として1つのシステムに統合していく必要がある。 【事業の目的及び効果】 防災行政無線は、緊急時の情報伝達の重要な手段の1つであるが、デジタル化の推進に伴い、部品の生産停止など、維持修繕も困難な状況になっている。 デジタル化による更新により、より適正な保守維持が可能となる。 【事業の内容】 当初予算計上していた青谷地域のデジタル化による防災行政無線の整備について、関係機関との調整に日数を要し、年度内完了が見込めなくなったため、債務負担行為を設定し、2か年事業とすることに伴う減額補正。 平成22年度 鳥取・国府同報系防災無線運用開始（デジタル化整備） 平成25年度 デジタル化に向けた検討（支所長会議、担当者会議） 平成26年度 同報系防災行政無線設備整備実施設計 平成27年度 総務省中国総合通信局と事前協議 平成27年度～ デジタル化更新整備 ①青谷地域 ②気高・鹿野地域 ③福部・佐治地域 ④河原・用瀬地域			

人001	項目名	事務局費(経常)	
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	27
年度	H27		
所属名	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	12,070		
要求額	220		
総務部長段階査定額	220	その他財源の内訳	
市長段階査定額	220	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	220		
計	220		
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166			
【9次総の施策体系】2202			
【事業の目的及び効果】 男女共同参画センターは、男女共同参画を推進するための活動拠点施設として、平成14年に福祉文化会館内に設置された。			
【事業の経過及び背景】 ①照明器具が故障(平成27.7.28)。部品交換は不可。図書・資料等の閲覧場所が暗い状態で、早期修繕が必要である。 ②経年劣化により、掃除をしても、すぐに畳のクズが和服等に付着する状態となり、早期修繕が必要である。 ③経年劣化による床Pタイルの剥離が広がり、粘着テープ等による自前の補修では、利用者が転倒する危険が高くなり、早期修繕が必要である。 ④決算見込みで、人件費の減が生じたため。			
【事業の内容】			
①照明器具取替	<3階図書・情報コーナー>	50千円	
②畳表替	<4階和室>	80千円	
③床Pタイルの張替	<3階フロア、4階フロア>	115千円	
	<4階研修室2>	88千円	
	<アスベストタイル処分費>	62千円	
④報酬及び共済費		▲175千円	

人002	項目名	人権交流プラザ管理運営費	
予算書項目	管理運営費	ページ	37
年度	H27		
所属名	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権交流プラザ管理費		
(単位:千円)			
補正前額	7,624		
要求額	176		
総務部長段階査定額	176	その他財源の内訳	
市長段階査定額	176	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	176		
計	176		
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
【9次総の施策体系】2201			
【事業の目的及び効果】 人権啓発を推進し及び市民の交流を促進することにより、人権が尊重される社会の実現に資するために設置された鳥取市人権交流プラザの管理運営に要する経費。			
【事業の経過及び背景】 アルミドアのガラス部分にひび割れがあり、サッシ部分の腐食が進行しており、ドアの開閉が困難状況があるため、雨漏り等で倉庫内への雨水の侵入も認められ、施設管理上、早期の修繕が必要なため。			
【事業の内容】 人権交流プラザ4階倉庫出入口アルミドア取替修繕 176千円			

企001	項目名	自治振興費
------	-----	-------

予算書項目	地域振興費	ページ	29
-------	-------	-----	----

所 属 名	企画推進部 協働推進課
-------	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

補正前額	254
------	-----

要求額	424
-----	-----

総務部長段階査定額	368
-----------	-----

市長段階査定額	368
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	368
計	368

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182</p> <p>【9次総の施策体系】2101</p> <p>【事業の経過及び背景】 湖北町内会集会所用地（湖山町北5丁目238）に群生した樹木が隣接する国有地（合同庁舎湖山住宅）に侵入し往来を妨げているほか、根上がりによりアスファルト舗装を棄損している状態があり、鳥取財務事務所より早急に対策を求められているもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 用地内の伐木を実施</p>

福001	項目名	過年度分国県支出金返還金		
予算書項目	過年度分国県支出金返還金	ページ	35	所 属 名
年度	H27	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 高齢者企画係 0857-20-3451			
款 民生費	【9次総の施策体系】 3201			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	平成26年度に支給した、臨時福祉給付金の給付実績額及び事務費実績額と国交付金受入済み額に差が生じたため、国に対して返還を行うもの。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
補正前額 112	事業費 (交付受入済額) - (実績確定額) = 差引返還額			
要求額 22,892	509,000,000円 - 489,160,000円 = 19,840,000円			
総務部長段階査定額 22,892	10,000円 × 38,982人 = 389,820,000円			
市長段階査定額 22,892	加算分 5,000円 × 19,868人 = 99,340,000円			
	事務費 (交付受入済額) - (実績確定額) = 差引返還額			
	43,300,000円 - 40,248,000円 = 3,052,000円			
	【補正の内容】			
	平成26年度事業実績に基づく返還金による補正			
区分	補正額	分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	22,892	財産収入	0	
計	22,892	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

福002	項目名	社会福祉施設改修事業費		
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	35	所 属 名
年度	H27	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 高齢者企画係 0857-20-3451			
款 民生費	【9次総の施策体系】 3201			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	市が所有する指定管理施設の修繕・工事等が発生した場合、指定管理者との協定に基づき、指定管理料に含む基準修繕費を超える部分について、市が実施する責任を持つ。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額 30,426	福部町ほっとスイミングプールのプールサイドの大型ガラス引き戸の戸車部分が腐食し落下したもので、修繕対応により安全性を確保する。			
要求額 1,480	【事業の内容】			
総務部長段階査定額 648	福部町ほっとスイミングプール ハンガードア修繕 648千円			
市長段階査定額 648				
区分	補正額	分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	648	財産収入	0	
計	648	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

福003	項目名	臨時福祉給付金支給事業費	
予算書項目	臨時福祉給付金支給事業費	ページ	35
年度	H27		
所属名	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451		
款 民生費	【9次総の施策体系】3201		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 消費税率の引き上げに際し、低所得者ほど生活に必要な不可欠な食料品の消費支出の割合が高いことを踏まえ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金の給付措置を行う。		
目 社会福祉総務費	【事業の実施主体と経費の負担】 事業の実施主体は市町村とし、事業の実施に要する経費については、国が補助を行う(10/10)。		
(単位:千円)	【給付対象者】 給付対象者は、平成27年1月1日(基準日)において、以下の条件を満たした者 ①各市町村の住民基本台帳に記録されており、 ②市町村民税(均等割)が課税されていない者(市町村民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等を除く)であって、 ③生活保護制度内で対応される被保護者等を除いた者。		
補正前額	332,740	分担金	0
要求額	△ 541	負担金	0
総務部長段階査定額	△ 541	使用料	0
市長段階査定額	△ 541	手数料	0
区分	補正額	財産収入	0
国・県支出金	△ 541	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	雑収入	0
一般財源	0	その他	0
計	△ 541		
行財政改革課処理欄			

福004	項目名	鳥取市市民後見人養成事業費	
予算書項目	地域医療介護総合確保事業費	ページ	35
年度	H27		
所属名	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453		
款 民生費	【9次総の施策体系】3102		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 急速な高齢化社会が進展する中で、単身あるいは高齢者のみの世帯が増加しており、これに伴って今後、成年後見制度の利用ニーズは急速に高まるものと考えられている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 成年後見制度を必要とする高齢者が増加していくことが見込まれるため、弁護士や社会福祉士などの専門職以外の一般市民に養成研修を行い、市民後見人として活動できる人を育成する。		
(単位:千円)	【事業の内容及び実績】 事業委託 ①市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考 ②市民後見人の養成講座の運営と、それに係る関係機関・団体等との連携、調整 ③養成講座修了者の権利擁護活動への受け入れ ④成年後見制度に関する広報・啓発		
補正前額	0	分担金	0
要求額	2,447	負担金	0
総務部長段階査定額	2,447	使用料	0
市長段階査定額	2,447	手数料	0
区分	補正額	財産収入	0
国・県支出金	2,447	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	雑収入	0
一般財源	0	その他	0
計	2,447		
行財政改革課処理欄			

※「鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分)」事業の補助金を財源として事業実施するもの。

福005	項目名	介護保険費特別会計へ繰出	
予算書項目	介護保険費特別会計へ繰出	ページ	43
年度	H27		
所属名	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	他会計繰出		
目	介護保険費特別会計へ繰出		
(単位:千円)	補正前額	2,595,068	
	要求額	△ 1,799	
総務部長段階査定額	△ 1,799	その他財源の内訳	
市長段階査定額	△ 1,799	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	△ 1,799		
計	△ 1,799		
事業の概要	<p>【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452</p> <p>【9次総の施策体系】3201</p> <p>【事業の経過及び背景】 介護保険法第124条等に基づくもの</p> <p>【事業の目的及び効果】 介護保険の円滑な運営を確保し、市民（被保険者）の保健医療の向上及び福祉の増進を図るため。</p> <p>【事業の内容】 介護保険費特別会計の人件費等補正に伴う繰出金の減。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務費繰出分 △231千円（A） ・地域支援事業費繰出 △1,568千円（B） <p>計 △1,799千円（A）+（B）</p>		
行財政改革課処理欄			

福006	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	
予算書項目	障害児通所給付等事業費	ページ	37
年度	H27		
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位:千円)	補正前額	338,881	
	要求額	46,009	
総務部長段階査定額	46,009	その他財源の内訳	
市長段階査定額	46,009	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	34,368		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	11,641		
計	46,009		
事業の概要	<p>【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474</p> <p>【9次総の施策体系】3201</p> <p>【事業の経過及び背景】 障害者自立支援法に係る障害福祉サービス費等の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。平成24年4月から、障がい児への通所支援については、児童福祉法上でのサービスへと変更された。</p> <p>【事業の目的及び効果】 障がいのある児童を支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。</p> <p>【事業の内容】 障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。 (要求の内訳) ○負担金 ◇障害児通所給付費等：383,924千円 【財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4 ○手数料 ◇国保連支払手数料：966千円</p> <p>【事業の実績（過去3年）】 平成24年度実績：247,323千円 平成25年度実績：295,321千円 平成26年度実績：332,829千円</p>		
行財政改革課処理欄			

福007	項目名	生活困窮者自立支援事業費		
予算書項目	生活困窮者自立支援事業費	ページ	35	所 属 名
年度	H27	福祉保健部 生活福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476			
款 民生費	【9次総の施策体系】3202			
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者（現在生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる者をいう。）自立相談支援事業の実施、住居確保金の支給及び学習支援事業を行うための所要の措置を講ずる。			
目 社会福祉総務費	【事業の内容】 (1) 住居確保給付金の支給【必須事業】（国：3/4負担） 平成26年度からの住宅支援給付（10/10県補助適用）の継続世帯が平成27年9月で終了したため事業費を確定する。あわせて嘱託職員の人件費の財源更正を行う。 平成27年度からの新たに離職により住宅を失った生活困窮者に対しては、家賃相当の住居確保給付金（有期）を支給する。 ・相談支援員（就労支援員兼務）（非常勤職員・1人）			
(単位:千円)	【事業の実績】 住居確保給付金 平成27年度実績のべ 37世帯 1,409千円			
補正前額	30,932	行財政改革課処理欄		
要求額	△ 177			
総務部長段階査定額	△ 177	その他財源の内訳		
市長段階査定額	△ 177	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	△ 616			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	439			
計	△ 177			

福008	項目名	国民年金事務取扱事務費		
予算書項目	事務費	ページ	35	所 属 名
年度	H27	福祉保健部 保険年金課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】年金係 0857-20-3484			
款 民生費	【9次総の施策体系】No.3202			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 市民が安定した生活基盤を確立するため、「国民皆年金」制度の普及に努める。			
目 国民年金事務取扱費	【事業の目的及び効果】 年金事務所と連携を図りながら窓口での未加入者への加入促進及び保険料の拠出能力に乏しい低所得者、失業者等への免除制度の指導を行う。 若年層に限らず全年金層において非正規雇用労働者が増加している状況を踏まえ平成28年7月より納付猶予制度が改正されることとなった。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 第1号被保険者（各年度未加入者数） 平成23年度 27,904人 平成24年度 27,271人 平成25年度 25,763人 平成26年度 24,259人			
補正前額	8,880	行財政改革課処理欄		
要求額	1,685			
総務部長段階査定額	1,685	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,685	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	1,685			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	1,685			
		【補正の内容】 国民年金保険料の納付率の向上に向け、納付猶予制度の対象者を30歳未満から50歳未満へ拡大するとともに免除申請・学生特例申請書の見直しに伴うシステム改修を行う。 納付猶予制度対象者に要するシステム改修 842,400円 免除申請様式及び学生特例申請様式の見直しに要するシステム改修 842,400円		

福009	項目名	健康診査費																										
予算書項目	健康増進事業費	ページ	43	所 属 名																								
年度	H27	福祉保健部 保険年金課																										
会計名		事業の概要																										
一般会計		【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320																										
款	衛生費	【9次総の施策体系】3102																										
項	保健衛生費	【事業の目的及び効果】 健康増進法に基づき各種健康診査を実施し、健康意識の高揚、生活習慣改善・疾病の早期発見・早期治療を図る																										
目	健康対策費	【事業の内容】 各種がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん） 肝炎ウイルス検査 高齢者健康診査 健康診査 骨粗しょう症予防検診																										
(単位:千円)		※補正の内容																										
補正前額	414,673	①がん検診等受診者等の増加見込みによる補正 27年度当初予算 381,765 (千円) 27年度見込み 411,431 (千円) 補正額 29,666 (千円) 当初見込み 73,800人 実績見込み 79,350人 (5,550人増)																										
要求額	34,695	②国庫補助（がん検診推進事業）制度の見直しにより減額となったことによる財源更正																										
総務部長段階査定額	29,638	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0				
その他財源の内訳																												
分担金	0																											
負担金	0																											
使用料	0																											
手数料	0																											
財産収入	0																											
寄付金	0																											
繰入金	0																											
贈収入	0																											
その他	0																											
市長段階査定額	29,638	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> <th>27年度当初予算</th> <th>補正後予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>△ 14,833</td> <td>27,225 (千円)</td> <td>12,392 (千円)</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>48,600 (千円)</td> <td>48,600 (千円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>338,848 (千円)</td> <td>383,319 (千円)</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>44,471</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,638</td> <td>414,673 (千円)</td> <td>444,311 (千円)</td> </tr> </table>			区 分	補正額	27年度当初予算	補正後予算額	国・県支出金	△ 14,833	27,225 (千円)	12,392 (千円)	地方債	0	48,600 (千円)	48,600 (千円)	その他	0	338,848 (千円)	383,319 (千円)	一般財源	44,471			計	29,638	414,673 (千円)	444,311 (千円)
区 分	補正額	27年度当初予算	補正後予算額																									
国・県支出金	△ 14,833	27,225 (千円)	12,392 (千円)																									
地方債	0	48,600 (千円)	48,600 (千円)																									
その他	0	338,848 (千円)	383,319 (千円)																									
一般財源	44,471																											
計	29,638	414,673 (千円)	444,311 (千円)																									
行財政改革課処理欄																												

健001	項目名	児童館運営費	
予算書項目	児童館運営費	ページ	37
年度	H27		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461	
款	民生費	【9次総の施策体系】1101	
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】	
目	児童福祉総務費	放課後、休日等に子どもたちが安心して遊んだり、活動したりする居場所が必要とされている。また保育型については、3歳以上児の預かり保育も併せて実施している。地域型9館(下味野、西品治、国安、古海、馬場、円通寺、湖南、西円通寺、倭文) 保育型1館(東郷) 小規模6館(大杵、宮長、上町屋、中井二、曳田、上山手)	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
補正前額	125,911	保育型児童館である東郷児童館施設を、低年齢児保育を可能とする仕様に改修し、公私連携型の東郷保育園とすることで待機児童対策に資する。	
要求額	2,489	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,489	1 公私連携型東郷保育園改修工事	
市長段階査定額	2,489	① 沐浴室の設置	
区分		② 図書室に幼児用手洗い設備を設置し保育室へ改修	
財源内訳	国・県支出金	0	2 開園時期 平成28年4月 定員20名予定(0歳児からの受入対応)
	地方債	0	3 運営法人 鳥取福祉会
	その他	0	※平成27年度までは保育型児童館として指定管理者鳥取福祉会により運営
	一般財源	2,489	
	計	2,489	
行財政改革課処理欄			

健002	項目名	児童手当費	
予算書項目	児童手当費	ページ	39
年度	H27		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】育成係 0857-20-3465	
款	民生費	【9次総の施策体系】1101	
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】	
目	児童福祉総務費	平成24年4月より従前の「子ども手当」に代わり制度開始したもの。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
補正前額	3,102,092	児童を養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図り、もって児童の健全育成につなげる。	
要求額	594	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	594	平成26年度事業実績の確定に基づく国庫等の返還金(参考)	
市長段階査定額	594	対象: 中学校修了前の児童	
区分		金額: 3歳未満の子ども1人あたり 15,000円/月	
財源内訳	国・県支出金	0	3歳以上小学校修了までの子ども1人あたり 10,000円/月(第1子・2子)
	地方債	0	3歳以上小学校修了までの子ども1人あたり 15,000円/月(第3子以降)
	その他	0	中学生の子ども1人あたり 10,000円/月
	一般財源	594	
	計	594	
行財政改革課処理欄			

健003	項目名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	
予算書項目	子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	ページ	39
年度	H27		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の支えを図る観点から、子育て世帯臨時特例給付金の給付措置を行う。		
目 児童福祉総務費	【事業の内容・実績】 平成26年度事業実績の確定に基づく国庫への返還金 (参考) 給付金・・・平成26年1月1日(基準日)において、児童手当(特例給付を除く)の受給者であって、その前年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもの。 (ただし臨時福祉給付金、生活保護受給世帯は除く) 対象児童1人につき1万円		
(単位:千円)			
補正前額	122,949		
要求額	19,470		
総務部長段階査定額	19,470	その他財源の内訳	
市長段階査定額	19,470	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	19,470		
計	19,470		
行財政改革課処理欄			

健004	項目名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	
予算書項目	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	39
年度	H27		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭において、就職に有利な資格を取得する際に期間がかかり、その間の生活費の不安等から資格取得に取組めない現状がある。		
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 就職に有利で、かつ生活の安定につながる看護師、介護福祉士等国家資格取得養成機関在籍中、給付金を支給することにより、経済的な負担の軽減により資格取得に打ち込めることが可能となる。		
(単位:千円)			
補正前額	12,132		
要求額	3,363		
総務部長段階査定額	3,363	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,363	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	2,521		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	842		
計	3,363		
行財政改革課処理欄			

健005	項目名	私立保育園運営費	
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	39
年度	H27		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 私立保育園は国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数に応じた費用を負担するもの。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 私立保育園の安定的な運営に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 決算見込み(在園児童数、特別保育事業の利用数など)に伴う増額		
補正前額 3,189,573	対象保育園 私立保育園2園		
要求額 168,149			
総務部長段階査定額 168,149	その他財源の内訳		
市長段階査定額 168,149	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
区分 補正額			
財源内訳 国・県支出金	119,907		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	48,242		
計	168,149		
行財政改革課処理欄			

健006	項目名	保育所緊急整備事業費補助金	
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	39
年度	H27		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、平成27年4月より子ども・子育て支援新制度がはじまった。この中で、従来からの保育園・幼稚園・認定こども園に加え新たに小規模保育園が拡充された。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 民間法人が計画している小規模保育園設置に対する助成をおこない、保育所の定員を増加させ、待機児童対策に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
補正前額 31,350	①小規模保育園(仮称)湖山小規模保育所		
要求額 16,098	補助金交付先 (一般社団法人)地域サポートネットワークとっとり		
総務部長段階査定額 16,098	整備内容	既存施設の改修	
市長段階査定額 16,098	総事業費	21,759千円(見込)	
	助成額	16,098千円(見込)整備分(対象事業費の3/4)	
	場所	鳥取市湖山町東3丁目 地内	
	建物	木造平屋建て(一部分) 延べ床面積130.5㎡(園庭31.5㎡含む)定員12人	
区分 補正額			
財源内訳 国・県支出金	14,310		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,788		
計	16,098		
行財政改革課処理欄			

健007	項目名	母子生活支援施設運営費	
予算書項目	母子生活支援施設運営費	ページ	41
年度	H27		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	母子生活支援施設費		
(単位:千円)			
補正前額	77,856		
要求額	10,505		
総務部長段階査定額	10,505	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,505	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	6,696	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,809	
	計	10,505	
事業の概要	<p>【問合せ先】育成係 0857-20-3465</p> <p>【9次総の施策体系】1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 離婚、DV等事情のある母子家庭の自立を支援するため、安全で安心して暮らせる住居が必要である。</p> <p>【事業の目的及び効果】 18歳までの児童を養育或いはDV等特別な事情のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう図るもの。</p> <p>【事業の内容・実績】 1. 鳥取市母子生活支援施設「つくし」の運営・・・20世帯入居可能 平成18年度より（社福）鳥取福祉会に指定管理委託</p> <p>措置費等単価改正に伴う増額</p>		
行財政改革課処理欄			

健008	項目名	公衆浴場確保対策補助金	
予算書項目	公衆浴場運営補助金	ページ	43
年度	H27		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター		
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	保健衛生総務費		
(単位:千円)			
補正前額	2,172		
要求額	193		
総務部長段階査定額	97	その他財源の内訳	
市長段階査定額	193	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	193	
	計	193	
事業の概要	<p>【問合せ先】予防係 0857-20-3191</p> <p>【9次総の施策体系】3201</p> <p>【事業の経過及び背景】 自宅に風呂を所有していない方や、自宅の風呂の管理が困難な高齢者等にとって、一般公衆浴場は日常の保健衛生の確保のために必要不可欠な施設である。この入浴料金は利用者にとって低廉な料金となるよう、物価統制令（昭和21年3月3日勅令第118号）による統制額の指定がされており、このため公衆浴場は経営的な制約を受けている。この公衆浴場の運営費・施設整備費に対して助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 公衆浴場の経営の安定を図り、地域住民の公衆衛生基盤を安定的に確保する。</p> <p>【事業の内容・実績】 木島温泉において老朽化により機能低下している熱交換器（省エネ設備）を更新する計画があり、その費用に対して一定の補助をするもの。 市から公衆浴場事業者への補助：補助対象経費（上限2,000,000円）×1/2＝補助額（上限1,000,000円） 省エネ設備更新経費 387,720円×1/2＝193,000円</p>		
行財政改革課処理欄			

健009	項目名	施設管理費
------	-----	-------

予算書項目	施設管理費	ページ	43
-------	-------	-----	----

所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター
-------	----------------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

(単位:千円)

補正前額	67,466
------	--------

要求額	2,312
-----	-------

総務部長段階査定額	2,312
-----------	-------

市長段階査定額	2,312
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,847
一般財源	465
計	2,312

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	1,847
その他	0

行財政改革課処理欄

<p align="center">事業の概要</p> <p>【問合せ先】 予防係 0857-20-3191</p> <p>【9次総の施策体系】 3102</p> <p>【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、国府・用瀬・佐治・気高・鹿野・青谷地区に保健センターを、国府地域と一部旧鳥取市の地域の市民を対象に鳥取東健康福祉センターを設置している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 各地区保健センター、鳥取東健康福祉センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 国府・気高地区保健センターの設備の故障に伴う修繕費を計上 国府地区保健センター：温水ヒーター更新 2,052,000円 気高地区保健センター：空冷給湯加熱チラー修繕 259,200円</p> <p>※その他財源の諸収入は、国府地区保健センター修繕に係る市社協負担分。</p>

経001	項目名	制度融資資金		
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	51	
年度	H27			
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222		
款	商工費	【9次総の施策体系】5102		
項	商工費	【事業の目的及び効果】		
目	商工業振興費	本市の中小企業者に対して、小口融資等の一般資金のほか借換や新規事業等目的に合わせた融資制度を設け、経営の安定化を図る。		
(単位:千円)		【事業の内容・実績】		
補正前額	7,347,949	貸付実行した金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託し制度融資の金利を補って、通常の貸付金利収入を得ることのできる原資を提供する(事業費には前年度以前融資残高に係る預託を含む)。		
要求額	271,479	融資実行件数が見込みを上回ったことによる増額補正。		
総務部長段階査定額	271,479	平成24年度 6,592,678千円		
市長段階査定額	271,479	平成25年度 6,804,138千円		
		平成26年度 7,842,912千円		
		* その他財源の諸収入は、貸付金元利収入		
区分		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	271,479	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	271,479	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	271,479
			その他	0
行財政改革課処理欄				

経002	項目名	中心市街地活性化推進事業補助金		
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	51	
年度	H27			
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222		
款	商工費	【9次総の施策体系】4203、5103		
項	商工費	【事業の経過及び背景】		
目	商工業振興費	本市は、「第2期中心市街地活性化基本計画(計画期間: H25年度~H29年度)」に基づき、中心市街地の再生に向けて取り組んでいる。		
(単位:千円)		各事業の実施にあたっては、事業効果をより高めるため、市民等への幅広い周知ならびに連携した新たな取組が求められている。		
補正前額	139,008	【事業の目的及び効果】		
要求額	3,250	アーケード新築事業ならびにコミュニティ施設整備事業(認定中心市街地活性化基本計画事業)の完了に合わせ、鳥取本通商店街振興組合が実施する完成記念イベント開催事業に対する支援を行うことにより、事業完了をPRするとともに、集客による賑わい創出および商業振興を図る。		
総務部長段階査定額	898	【事業の内容】		
市長段階査定額	898	1. 事業名 鳥取本通商店街アーケード完成記念イベント		
		2. 期 日 平成28年3月19日(土)・20日(日)		
		3. 会 場 鳥取本通商店街エリア、パレットとっとり		
		4. 内 容 オープニングセレモニー、スタンプラリー、飲食屋台村など		
区分		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	449	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	449	手数料	0
	計	898	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

経003	項目名	とっとり若者インターンシップ事業費																						
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	51																					
年度	H27																							
会計名	一般会計																							
款	商工費																							
項	商工費																							
目	商工業振興費																							
(単位:千円)																								
補正前額	2,240																							
要求額	3,599																							
総務部長段階査定額	3,599	その他財源の内訳																						
市長段階査定額	3,599	分担金	0																					
		負担金	0																					
		使用料	0																					
		手数料	0																					
		財産収入	0																					
		寄付金	0																					
		繰入金	0																					
		贈収入	0																					
		その他	0																					
区分	補正額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	3,599																						
	計	3,599																						
事業の概要																								
【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134																								
【9次総の施策体系】5104																								
【事業の経過及び背景】 本事業は、実習終了後の就職率は本制度開始からH27年10月時点で通算76%を超えており、企業の中心的な人材を育成する事業として、実習生・市内企業ともに高い評価を得ている。本年度は限られた当初予算を有効に活用するため、1事業所について実習生1人までで受入事業所に協力をいただきながら抑制的な予算執行に努めてきたが、現行予算では実習生の申込を1月から断らなければならなくなる状況である。																								
【事業の目的及び効果】 満40歳未満の市内若年求職者を対象に、働く現場で必要とされる技能・技術・ノウハウ等を習得のための職場体験実習を実施し、採用意欲のある事業所（ものづくりや商店など幅広く対象）とのマッチングを図ることにより雇用創出と地域経済を担う若年者の人材育成を進める。																								
【事業の内容・実績】 決算見込みに伴う増額補正。 1. 補正予算要求額 (平成27年度必要額) - (現予算額(平成26年度繰越)) = (補正予算要求額) 14,939千円 - 11,340千円 = 3,599千円 2. 1月から3月までの新規実習生受入見込数 9名 ○実習期間: 3ヶ月、実習プログラム等に沿って実施 ○実習奨励金: 実習生に対して日額6,000円を交付																								
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>登録事業所(累計)</td> <td>登録実習生(累計)</td> <td>うち実習終了者</td> <td>うち就職者</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>139社</td> <td>239人</td> <td>66人</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>161社</td> <td>272人</td> <td>33人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度10月末</td> <td>167社</td> <td>290人</td> <td>22人</td> <td>19人</td> </tr> </table>						登録事業所(累計)	登録実習生(累計)	うち実習終了者	うち就職者	平成25年度	139社	239人	66人	52人	平成26年度	161社	272人	33人	23人	平成27年度10月末	167社	290人	22人	19人
	登録事業所(累計)	登録実習生(累計)	うち実習終了者	うち就職者																				
平成25年度	139社	239人	66人	52人																				
平成26年度	161社	272人	33人	23人																				
平成27年度10月末	167社	290人	22人	19人																				
行財政改革課処理欄																								

経004	項目名	かみんぐさじ管理事業費		
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	51	
年度	H27			
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	1,913			
要求額	408			
総務部長段階査定額	408	その他財源の内訳		
市長段階査定額	408	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	408		
	計	408		
事業の概要				
【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249				
【9次総の施策体系】5102				
【事業の経過及び背景】 和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」は、佐治地域の和紙産業の振興、地域住民の就業拡大及び伝統産業の普及啓発を目的に平成7年度に設立。平成18年度から指定管理者制度へ移行。近年は、手漉きで作成した卒業証書を製作する学校が増えており、手漉きの良さが広まってきている。				
【事業の目的及び効果】 地域の特産民芸品の発展を目指す和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」の設備修繕を行い、機能維持を図る。				
【事業の内容】 玄関風除室の自動ドアセンサー修繕				
行財政改革課処理欄				

経005	項目名	地域総合整備資金貸付事業費		
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	51	所 属 名
年度	H27	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【9次総の施策体系】5102			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市誘致企業からの地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）の借入依頼。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 地域振興（雇用創出、地域力向上）に資する民間投資を行う企業に対し、長期の無利子貸付を行うことで、新たな雇用の創出及び事業の早期安定化を図ることができる。			
(単位:千円)	【事業の内容】 本市誘致企業への地域総合整備資金の貸付。 鳥取市地域総合整備資金 対 象 者：法人格を有する民間企業 融 資 額：対象事業に係る借入総額の35%以内 (定住自立圏構想の策定地域は45%以内) 交付条件：土地を除く投資額が1,000万円以上 新たな雇用が1人以上あること 公益性、事業採算性、低収益性であること			
補正前額	0	財務内訳		
要求額	1,680,000	分担金	0	
総務部長段階査定額	1,680,000	負担金	0	
市長段階査定額	1,680,000	使用料	0	
区分	補正額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	0	寄付金	0	
地方債	1,680,000	繰入金	0	
その他	0	贈収入	0	
一般財源	0	その他	0	
計	1,680,000	行財政改革課処理欄		

経006	項目名	三洋跡地取得活用事業費		
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	51	所 属 名
年度	H27	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】工業団地整備係 0857-20-3225			
款 商工費	【9次総の施策体系】5102			
項 商工費	【事業の目的及び効果】 三洋跡地は、工業用水や高圧電力など産業基盤が整った利便性の高い工業用地であり、多くの雇用を創出することができる貴重な土地として製造業などの企業誘致に活用することを目的として本市が購入した。 取得した用地に企業誘致を推進することで、本市の産業の再構築や雇用創出に大きな役割を果たすことが期待できる。			
目 商工業振興費	【事業の内容】 株式会社LASSICへ三洋跡地約5,000㎡を売却するにあたり、公益財団法人 鳥取県公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ委託し、土地の分筆登記を行う。			
(単位:千円)	財務内訳			
補正前額	5,200	分担金	0	
要求額	237	負担金	0	
総務部長段階査定額	237	使用料	0	
市長段階査定額	237	手数料	0	
区分	補正額	財産収入	0	
財源内訳		寄付金	0	
国・県支出金	0	繰入金	0	
地方債	0	贈収入	0	
その他	0	その他	0	
一般財源	237	行財政改革課処理欄		
計	237			

経007	項目名	布袋工業団地整備事業費		
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	51	
年度	H27			
所属名	経済観光部 企業立地・支援課			
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)	補正前額	911,025		
	要求額	△ 6,174		
総務部長段階査定額	△ 28,421	その他財源の内訳		
市長段階査定額	△ 28,421	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	△ 325,474		
	地方債	626,200		
	その他	0		
	一般財源	△ 329,147		
	計	△ 28,421		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】工業団地整備係 0857-20-3225

【9次総の施策体系】5102

【事業の目的及び効果】

本市の分譲可能な工場用地は不足してきている。そこで、企業誘致を戦略的に行うためその受け皿となる新たな工業団地を整備することにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。

また、現在、本市には多くの企業から大規模工場建設の照会が来ており、平成28年度中に完成予定の河原インター山手工業団地を整備するなど、企業の要望に対応しているところだが、本市が所有している工業用地で、1ha以上の面積を持つ未利用地が不足しているため、新たに布袋工業団地の拡張を図り、企業誘致へつなげていく。

【事業の内容】

①合併特例債を活用することによる財源更正

②洪水調整池の構造変更及び防火水槽工事を次年度施工とすることによる減額補正 ▲50,302千円

③地区外上水道の整備進捗を図ることによる増額補正 21,881千円

経008	項目名	観光活動事業費		
予算書項目	観光活動費	ページ	53	
年度	H27			
所属名	経済観光部 観光戦略課			
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位:千円)	補正前額	2,899		
	要求額	2,963		
総務部長段階査定額	2,801	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,801	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,801		
	計	2,801		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【9次総の施策体系】5201

【事業の経過・背景】

鳥取と姫路を結ぶ高速バスは、いったん運行休止していたが、鳥取自動車道開通にあわせ平成22年3月29日より8年6ヶ月ぶりに運行を再開している。

観光PRの観点より車両に本市PRラッピングをしていたが、車両老朽化により今年9月に車両を更新したため、新たにラッピングを行う。

【事業の目的・内容】

高速バス車両へ本市を強くPRできるラッピングを施工し、知名度を上げるとともに誘客へとつなげることを目的とする。

経009	項目名	国道29号日本風景街道推進事業補助金		
予算書項目	観光活動費	ページ	53	所 属 名
年度	H27	経済観光部 観光戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227			
款 商工費	【9次総の施策体系】5201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取自動車道全線開通により交通量が減少した国道29号沿線活性化策として、鳥取県と兵庫県の沿線地域が官民連携して「日本風景街道」へ登録を目指し取り組んでいる。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 国道29号沿線の官民が連携して「日本風景街道」を推進するにあたり、沿線の住民等が主体となる地域の環境美化や魅力の発掘・発信などの取り組みへの支援を通じて、沿線地域一体の活性化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 日本風景街道推進に係る準備委員会への活動補助。 ・ワークショップ開催事業支援 40千円			
補正前額	0	分担金		
要求額	40	負担金		
総務部長段階査定額	40	使用料		
市長段階査定額	40	手数料		
区分		財産収入		
財源内訳	国・県支出金	0	寄付金	
	地方債	0	繰入金	
	その他	0	贈収入	
	一般財源	40	その他	
	計	40		
行財政改革課処理欄				

経010	項目名	国際観光推進事業		
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	53	所 属 名
年度	H27	経済観光部 観光戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227			
款 商工費	【9次総の施策体系】5201			
項 商工費	【事業の目的・概要】 東アジア市場をはじめとする環日本海諸国における本市の知名度アップに向け、外国人観光客の受入体制の充実、効果的な誘客宣伝・広報活動を行うことにより、本市の国際観光を推進し、地域経済活性化を図る。			
目 観光費	また、外国人に利用しやすい二次交通を利活用させ、滞在型・消費型の観光を促進させる。			
(単位:千円)	【事業内容】 二次交通支援事業に係る決算見込みに伴う増額 当初 8,646千円			
補正前額	32,680	【事業実績・見込】 外国人観光客周遊1,000円タクシー実績 平成24年度 3,798千円 500件 平成25年度 7,206千円 969件 平成26年度 12,007千円 1,559件 平成27年度 12,072千円 2,171件見込		
要求額	3,443	外国人観光客案内所客数 平成24年度 1,700人 平成25年度 3,000人 平成26年度 5,200人		
総務部長段階査定額	3,443	分担金		
市長段階査定額	3,443	負担金		
区分		使用料		
財源内訳	国・県支出金	1,713	手数料	
	地方債	0	財産収入	
	その他	0	寄付金	
	一般財源	1,730	繰入金	
	計	3,443	贈収入	
その他				
行財政改革課処理欄				

経011	項目名	コンベンション誘致支援事業費		
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	53	所 属 名
年度	H27	経済観光部 観光戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227			
款 商工費	【9次総の施策体系】5201			
項 商工費	【事業の目的・概要】 本市で開催が決定したコンベンションの主催者に対し助成金を交付することにより、本市でのコンベンション推進と観光振興を図る。			
目 観光費	【事業内容】 (1) 公益財団法人とっとりコンベンションビューローが行うコンベンション開催助成金交付制度の財源として、鳥取市開催分のコンベンションに対し、交付基準額の1/2を乗じて得た額以内で算出し、交付する。 平成27年度よりスポーツ大会の誘致強化を図るため、補助対象(対象地域、補助額)を緩和したことに伴い補助金額の増額が必要となった。 (2) 上記の助成対象外となる延べ宿泊人数200人未満の小規模コンベンションについて、本市内開催分について補助金制度を設け、コンベンションの種類に応じて補助金を交付する。なお、事業実施については、鳥取市観光コンベンション協会に間接補助をする形態とする。			
(単位:千円)	【事業実績】			
補正前額	5,250	平成24年度 (1) 5,102千円 (2) 3,375千円		
要求額	4,114	平成25年度 (1) 6,792千円 (2) 3,715千円		
総務部長段階査定額	4,114	平成26年度 (1) 2,586千円 (2) 3,699千円		
市長段階査定額	4,114	平成27年度 (1) 5,175千円 (2) 4,189千円 (見込み)		
区分	補正額	【補助金交付予定先】		
財源内訳	0	(1) (公財)とっとりコンベンションビューロー		
国・県支出金	0	(2) (一社)鳥取市観光コンベンション協会		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	4,114			
計	4,114			
行財政改革課処理欄				

経012	項目名	鳥取市道の駅管理運営費		
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	53	所 属 名
年度	H27	経済観光部 観光戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227			
款 商工費	【9次総の施策体系】5201			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興及び地域の活性化を図るため、鳥取市道の駅清流茶屋かわはらと鳥取市道の駅神話の里白うさぎを平成18年4月に同時オープンした。管理運営については、それぞれ指定管理者によって行われている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 基本協定及び年度協定に基づき、鳥取市道の駅の管理運営に伴う施設改修や大規模修繕について、指定管理者と協議のうえ、鳥取市での対応を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】 塩害による損傷が激しい道の駅神話の里白うさぎのガス供給機器及び設備の修繕			
補正前額	295			
要求額	1,844			
総務部長段階査定額	1,844			
市長段階査定額	1,844			
区分	補正額			
財源内訳	0			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,844			
計	1,844			
行財政改革課処理欄				

農001	項目名	農産物加工センター管理運営費	
予算書項目	農産物加工センター管理運営費	ページ	47
年度	H27		
所属名	農林水産部 農業振興課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位:千円)	補正前額 21,551		
要求額	1,325		
総務部長段階査定額	1,325	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,325	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,325	
	計	1,325	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】農政係 0857-20-3232			
【9次総の施策体系】5101			
【事業の経過及び背景】 地域で生産・採取される農林水産物等を用いた特産加工品の研究開発と加工品の製造販売、展示・直販を行う施設。			
【事業の目的及び効果】 地域で生産・採取された農林水産物や特産品を展示・直販し、農林水産物の高付加価値化、農業者の生産意欲の向上、また地域住民や外来者の交流等により、農業・農村の活性化を図る。			
【事業の内容】 ○福部アイデア館ボイラー更新業務費 1,312,200円 ○嘱託職員社会保険料等人員費 12,000円			

農002	項目名	河原町総合運動場整備事業費	
予算書項目	河原町総合運動場整備事業費	ページ	47
年度	H27		
所属名	農林水産部 農業振興課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位:千円)	補正前額 0		
要求額	6,760		
総務部長段階査定額	6,760	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,760	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,760	
	計	6,760	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】農政係 0857-20-3232			
【9次総の施策体系】5101			
【事業の概要】 新農業構造改善事業により、昭和63年度から平成元年度に整備した河原町総合運動広場施設（「河原町総合運動場」）は、地域住民の健康増進・交流・生きがいの場として活力ある地域形成に大きく寄与してきた。施設整備から25年が経過し、当該地は雇用拡大を展開するに当たり必要な工業団地の拡張地として活用することとなったため、国に対し当該施設の財産処分を行うべく申請を行った。 8月10日付けで処分承認の決定が出たことに伴い、国へ補助金返還するもの。			
【事業の内容】 河原町総合運動場財産処分に伴う補助金返還金 6,759,205円			
<<参考>> 取得年月日 平成2年3月20日 耐用年数 30年（平成32年3月19日） 経過年数 25年 所在 鳥取市河原町山手631-65他 運動広場 15,000㎡ 管理棟 木造平家1棟（53.3㎡） 給水施設 一式 事業費 109,651,000円			

農003	項目名	魅力ある中山間特産物等育成支援事業費		
予算書項目	魅力ある中山間特産物等育成支援事業費	ページ	49	所 属 名
年度	H27	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234			
款 農林水産業費	【9次総の施策体制】5101			
項 農業費	【事業の目的及び効果】 小規模でも地域の特色を活かした特産物の導入や特産品の開発等に必要な経費を支援することで、兼業農家や定年帰農者などの新たな担い手の育成を図り、地域の活性化と農地の保全を目指す。			
目 農業振興費	【事業の内容】 ○発展・成長タイプ (内容) すいかや白ネギ等の主力産地を維持、発展させるためにJA鳥取いなばが緊急的に導入、普及する機械や簡易な施設の整備等に要する経費の一部を補助 (対象者) JA鳥取いなば (対象経費) 機械整備、施設改良、パイプハウス整備、啓発・研修活動、実証圃場設置 (補助率) 1/3：限度額20,000千円			
(単位:千円)	＜補正の内容＞ 海士らっきょう生産組合が所有している「らっきょう包装機(平成28年3月導入予定)」の老朽化に伴う改修整備をJA鳥取いなばが事業実施主体となり行うもの。			
補正前額	12,137	事業費	24,600千円(税抜)	
要求額	8,200	補助額	8,200千円	
総務部長段階査定額	8,200	その他財源の内訳		
市長段階査定額	8,200	分担金	0	
区分	補正額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	8,200	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	0	繰入金	0	
計	8,200	贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

農004	項目名	鳥取市大規模飼料作経営安定化基金事業費		
予算書項目	湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費	ページ	49	所 属 名
年度	H27	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-20-3232			
款 農林水産業費	【9次総の施策体系】5101			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 湖山池の水質浄化のため、東郷池程度の塩分濃度の汽水湖とするよう平成24年3月12日から塩分導入が行われている。汽水湖化に伴い、湖山池周辺の営農が将来的に維持されるよう、湖山池の水を利用しない飼料用作物の導入が行われることとなった。			
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 湖山池周辺の集落営農組織が作業受託組織と連携し大規模飼料作の経営安定化に向けた取組等を支援するための基金を設置し、機動的に支援する体制を県と構築し、経営の安定化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
補正前額	68	①立地条件に適応した飼料栽培技術確立支援事業	飼料用作物の収穫量の減少による収益の大幅減に伴う補填	
要求額	3,052	《決算見込額》	3,113,255円	
総務部長段階査定額	3,052	《今回補正額》	3,054,000円	
市長段階査定額	3,052	②定期預金利子	運用利子額の変更に伴う積立額の減	
区分	補正額	《決算見込額》	5,482円	
財源内訳		《今回補正額》	△2,000円	
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	3,052	使用料	0	
一般財源	0	手数料	0	
計	3,052	財産収入	△2	
		寄付金	0	
		繰入金	3,054	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

農005	項目名	とっとり出合いの森施設管理費	
予算書項目	とっとり出合いの森施設管理費	ページ	49
年度	H27		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位:千円)			
補正前額	8,814		
要求額	2,561		
総務部長段階査定額	2,561	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,561	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,561		
計	2,561		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 指定管理者制度の導入によりとっとり出合いの森の管理業務について、指定管理者の指定を行い、広く市民の保健及び休養に資する。 【事業の目的及び効果】 とっとり出合いの森の管理運営に関し、指定管理者の能力及び展示館、遊具等施設を活用しつつ、市民に森林とのふれあいの場を提供し、自然観察、野外活動等を通して森林に対する理解を深めるとともにサービス及び効率の向上を図る。 【事業の内容】 腐食した木製施設の修繕 ○展望デッキ1 435千円 階段踏板、手摺交換 一式 ○やぐら 2,126千円 本体デッキ、支柱交換 一式			

農006	項目名	補助災害復旧費	
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	65
年度	H27		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計		
款	災害復旧費		
項	災害復旧費		
目	農林水産業施設災害復旧費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	37,100		
総務部長段階査定額	37,100	その他財源の内訳	
市長段階査定額	37,100	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	17,810		
地方債	14,900		
その他	0		
一般財源	4,390		
計	37,100		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【9次総施策体系】5101 【事業の経過】 平成27年9月の台風第18号により、林道が法面崩壊等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった 【事業の目的及び効果】 林道利用者の安全の確保及び、林業経営への影響を最小限に抑えるため、早期に災害からの復旧を図る。 【事業の内容】 被災した次の林道2路線に対し、災害復旧事業を行う。 ○林道安蔵線(法面崩壊) 延長L=29m ○林道若桜江府線(路側崩壊) 延長L=26m 国の補助災害復旧事業を活用するための測量試験費を計上し、国の査定に即応するための工事費等を計上する。 <林道安蔵線> 本工事費 17,400千円(県65%、市35% 起債充当率90%) 測量試験費 2,500千円(起債充当率65%) <林道若桜江府線> 本工事費 10,000千円(県65%、市35% 起債充当率90%) 測量試験費 6,500千円(起債充当率65%) <事務費> 本工事費分 500千円(起債充当率90%) 測量試験費分 200千円(起債充当率65%)			

農007	項目名	環境保全型農業直接支援対策交付金
------	-----	------------------

予算書項目	環境保全型農業直接支援対策交付金	ページ	49
-------	------------------	-----	----

所 属 名	農林水産部 農村整備課
-------	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

補正前額	3,364
------	-------

要求額	1,414
-----	-------

総務部長段階査定額	1,414
-----------	-------

市長段階査定額	1,414
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	1,060
地方債	0
その他	0
一般財源	354
計	1,414

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】総務経営係 0857-20-3241

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、国内農業の再生を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。

【事業の目的及び効果】

環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を通じて、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくことにより、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。

【事業の内容】

- ・事業概要 決算見込に伴う増額
- ・対象取組単価
 - 1 有機農業 8,000円/10a
 - 2 化学肥料・化学合成農薬5割以上低減
 - ・カバークロープ作付 8,000円/10a
 - ・堆肥の施用 4,400円/10a
 - ・地域特認取組 8,000円/10a
- ・負担区分 国1/2 県1/4 市1/4

平成27年度事業見込	6,680a	4,778千円	全11団体
・有機農業	3,505a	2,804千円	
・化学肥料・化学合成農薬5割以上低減			
○カバークロープ作付	1,571a	1,257千円	
○堆肥の施用	1,574a	693千円	
○地域特認取組	30a	24千円	

都001	項目名	市町村有償運送事業費	
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	27
年度	H27		
所属名	都市整備部 交通政策課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位:千円)			
補正前額	14,062		
要求額	114		
総務部長段階査定額	114		
市長段階査定額	114		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257 【9次総の施策体系】4202 【事業の経過及び背景】 合併前の気高町で運行していた福祉バスを、平成18年7月から、道路運送法第78条に基づく自家用有償運送（市町村運営有償運送）の「鳥取市気高循環バス」として運行している。 また、平成20年10月から、路線バスの廃止により「逢坂線」を増便し、気高・鹿野地域の公共交通を維持している。 この度、平成28年3月末で日ノ丸バス「宝木一河内線」が廃止されるため、その代替交通として、平成28年4月1日から気高循環バス「宝木河内線」を新設する。 【事業の内容】 新設する「宝木一河内線」に使用するマイクロバス車両への路線名表示板の貼り付け、料金箱の取り付けを行う。			

都002	項目名	南東部地域バス路線網再編事業費	
予算書項目	公共交通利用促進総合再編事業費	ページ	27
年度	H27		
所属名	都市整備部 交通政策課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位:千円)			
補正前額	6,389		
要求額	4,107		
総務部長段階査定額	4,107		
市長段階査定額	4,107		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257 【9次総の施策体系】4202 【事業の経過及び背景】 本市の公共交通は、利用者の減少が公共交通の減便や廃止を引き起こし、これによりさらに利用者の減少が起きるといった深刻な状況にある。安全に安心して移動できる社会をつくるためには、現在の公共交通体系を抜本的に見直し、利便性が高く効率的なシステムを構築する必要がある。 【事業の目的及び効果】 公共交通は、市民生活を支える社会基盤である。南東部地域において中河原線を中心とした現状のバス路線網を再編し利便性が高く効率的な新しい公共交通システムの構築をすることにより「誰もが乗りたくなる公共交通」への再生を図る。 【事業の内容】 中河原線等の鳥取市南東部地域のバス路線網を再編し、平成28年4月から実証運行を開始するため、実証運行用のバスの転回に必要な回し場の整備を行う。			

都003	項目名	河川維持管理費	
予算書項目	河川維持管理費	ページ	55
年度	H27		
所属名	都市整備部 都市環境課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	河川費		
目	河川総務費		
(単位:千円)			
補正前額	18,100		
要求額	1,240		
総務部長段階査定額	1,240	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,240	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,240	
	計	1,240	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-20-3256 【9次総の施策体系】4102 【事業の経過及び背景】 平成27年9月4日に、鳥取市中砂見地内の普通河川西谷川において護岸背面の土砂の流出による護岸崩落が発生したことにより、崩落現場の背後地（私有地）へ被害が拡張する恐れが想定されるため、緊急に修繕業務を実施し、原状回復を図る。 【事業の目的及び効果】 早急に原状回復を行い、河川機能の正常化を図る。 【事業の内容・実績】 崩落した石材を再利用し、新材のコンクリートを使用し練石積護岸として再構築する。 ・西谷川緊急維持管理業務 1,240千円			

都004	項目名	治水対策事業費	
予算書項目	治水対策事業費	ページ	55
年度	H27		
所属名	都市整備部 都市環境課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	河川費		
目	河川総務費		
(単位:千円)			
補正前額	56,583		
要求額	7,037		
総務部長段階査定額	7,037	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,037	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,037	
	計	7,037	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-20-3256 【9次総の施策体系】4102 【事業の経過及び背景】 台風等の集中豪雨時に、土地の低い箇所では雨水を河川等へ自然排出することが出来ず、家屋等の浸水・冠水被害が発生するため、緊急的に排水ポンプを設置する。 【事業の目的及び効果】 豪雨時に、緊急排水ポンプを設置し、低地における浸水被害等の軽減を図ることにより、住民の安全を確保する。 【事業の内容・実績】 鳥取、河原、青谷地区において、豪雨時に浸水が想定される箇所へ排水ポンプを設置する。 ・鳥取地区 8箇所 5,918千円 ・河原地区 3箇所 525千円 ・青谷地区 2箇所 594千円			

都005	項目名	用瀬町公園管理費	
予算書項目	公園管理費	ページ	57
年度	H27		
所属名	都市整備部 都市環境課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	公園管理費		
(単位:千円)			
補正前額	18,610		
要求額	3,230		
総務部長段階査定額	3,230	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,230	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,230	
	計	3,230	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-20-3273 【9次総の施策体系】4102 【事業の経過及び背景】 用瀬町運動公園テニスコートの照明施設は、降雨時に漏電が頻繁に発生していることから、施設管理者が調査を行ったところ腐食箇所より雨水が浸水することが原因と判明しました。腐食が進行している箇所について照明が落下する恐れがあり、早急に修繕業務を実施する必要があります。 また、平成27年度の水道料金が昨年度と比較し、高くなっていることから施設内で漏水が発生していると想定されることから専門業者による漏水調査も併せて実施する。 【事業の目的及び効果】 施設を適正な状況にする事により、利用者に対し安全で安心な憩いの場を提供するとともに、利用者への利便性を図る。 【事業の内容・実績】 腐食が進行している照明施設の修繕、漏水調査を実施する。 ・テニスコート照明施設修繕業務 3,046千円 ・漏水調査業務 184千円			

都006	項目名	公園維持管理工事費	
予算書項目	公園維持補修費	ページ	57
年度	H27		
所属名	都市整備部 都市環境課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	公園管理費		
(単位:千円)			
補正前額	16,305		
要求額	674		
総務部長段階査定額	674	その他財源の内訳	
市長段階査定額	674	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	674	
	計	674	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-20-3273 【9次総の施策体系】4102 【事業の経過及び背景】 台風等の洪水時に、千代川河川敷内に設置している倉庫・トイレ施設の流出を防ぐため一時的に施設を撤去し、流出の被害を防ぐ。 【事業の目的及び効果】 施設を撤去することにより、施設の流出の被害を防ぐ。また、減水後、早急に施設を設置することにより施設利用者の利便性を図る。 【事業の内容・実績】 台風等の豪雨時に、千代川倉田緑地及び千代川緑地における施設を撤去し設置する。 ・施設撤去設置業務（倉庫7基 トイレ4基） 674千円			

都007	項目名	一般道補修費	
予算書項目	一般道補修費	ページ	55
年度	H27		
所属名	都市整備部 道路課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位:千円)	補正前額 321,811		
要求額	1,539		
総務部長段階査定額	1,539	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,539	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,539
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,539	
	一般財源	0	
	計	1,539	
事業の概要	<p>【問合せ先】管理係 0857-20-3261</p> <p>【9次総の施策体系】4201</p> <p>【事業の経過及び背景】 道路の損傷箇所補修並びに地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 道路の損傷箇所補修並びに地域からの要望による道路修繕を行い、通行者の安全を確保する。</p> <p>【事業の内容・実績】 市道行徳天神町1号線と鳥取環状道路との交差点において、事故が多く発生していることから、市道を一部閉鎖する社会実験を行い、交通影響など効果を検証した。その結果、永久的に閉鎖することになった。その部分について、道路としては不用となるため、市道を廃止し、市有地の有効活用として払い下げを目的とした環境整備を図る。 行徳天神町1号線改修業務 1,539千円</p> <p>* その他財源の諸収入は、行徳天神町1号線改修業務原因者負担金</p>		
行財政改革課処理欄			

都008	項目名	住宅維持補修費													
予算書項目	住宅維持補修費	ページ	57												
年度	H27														
所属名	都市整備部 建築住宅課														
会計名	一般会計														
款	土木費														
項	住宅費														
目	住宅管理費														
(単位:千円)	補正前額 89,734														
要求額	6,153														
総務部長段階査定額	6,153	その他財源の内訳													
市長段階査定額	6,153	分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	6,119												
		手数料	0												
		財産収入	0												
		寄付金	0												
		繰入金	0												
		贈収入	34												
		その他	0												
区分	補正額														
財源内訳	国・県支出金	0													
	地方債	0													
	その他	6,153													
	一般財源	0													
	計	6,153													
事業の概要	<p>【問合せ先】住宅係 0857-20-3291</p> <p>【9次総の施策体系】4201</p> <p>【事業の目的及び効果】 市営住宅の維持保全業務を適切かつ計画的に行なうことにより、入居者の居住の安定、住環境の確保を図る。(公営住宅法第21条 修繕義務等)</p> <p>【事業の内容・実績】 空室の修繕を行い、住宅確保要配慮者へ良質な住宅を供給するとともに財源確保に努める。</p> <p>事業の実績(過去4年間)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>99,826</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>101,767</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>74,173</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>85,373</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>* その他財源の諸収入は、消火器購入に伴う(社)全国公営住宅火災共済補助金</p>			平成23年度	99,826	千円	平成24年度	101,767	千円	平成25年度	74,173	千円	平成26年度	85,373	千円
平成23年度	99,826	千円													
平成24年度	101,767	千円													
平成25年度	74,173	千円													
平成26年度	85,373	千円													
行財政改革課処理欄															

都009	項目名	若者向け賃貸住宅管理費
------	-----	-------------

予算書項目	住宅管理事務費	ページ	57
-------	---------	-----	----

所 属 名	都市整備部 建築住宅課
-------	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	住宅管理費

(単位:千円)

補正前額	1,421
------	-------

要求額	306
-----	-----

総務部長段階査定額	306
-----------	-----

市長段階査定額	306
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	306
一般財源	0
計	306

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	306
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要															
<p>【問合せ先】住宅係 0857-20-3291</p> <p>【9次総の施策体系】4201</p> <p>【事業の経過及び背景】 旧青谷町が若者の定住促進を目的とし、旧青谷町内の賃貸住宅不足を解消するため鳥取県住宅供給公社に依頼し、店舗を1階部分に併設した賃貸住宅を建設したものの。(住戸21戸、店舗3戸)。平成15年7月賃貸開始。契約に基づき住宅供給公社に年8,551,416円支払い、契約終了後(平成65年6月19日)は、公社から市に譲渡されることとなっている。</p> <p>【事業の内容・実績】 空室(1戸)の修繕を行い、住宅確保要配慮者へ良質な住宅を供給するとともに財源確保に努める。</p> <p>事業の実績(過去5年間)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成22年度</td> <td>1,346</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1,224</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>1,281</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,340</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,375</td> <td>千円</td> </tr> </table>	平成22年度	1,346	千円	平成23年度	1,224	千円	平成24年度	1,281	千円	平成25年度	1,340	千円	平成26年度	1,375	千円
平成22年度	1,346	千円													
平成23年度	1,224	千円													
平成24年度	1,281	千円													
平成25年度	1,340	千円													
平成26年度	1,375	千円													

環001	項目名	施設維持管理費(コミプラ分)
------	-----	----------------

予算書項目	浄化槽等維持管理費	ページ	45
-------	-----------	-----	----

所 属 名	環境下水道部 下水道企画課
-------	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	公害対策費

(単位:千円)

補正前額	4,414
------	-------

要求額	754
-----	-----

総務部長段階査定額	719
-----------	-----

市長段階査定額	719
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	719
計	719

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 下水道管理室 0857-20-3311

【9次総の施策体系】 4101

【事業の経過及び背景】
旧青谷町において整備され合併により引き継いだコミュニティ・プラント施設について、正常な稼働を確保するための維持管理を行う。

【事業の目的及び効果】
コミュニティ・プラント施設の適正な維持管理を行うことで、良質な放流水質の確保が可能となる。

【事業の内容】
故障と応急処置を繰り返している放流ポンプ2基、水銀灯及び換気扇2基の交換を実施し、処理施設の機能維持を図るもの。

【事業の実績】

平成24年度	4,170,471円
平成25年度	4,071,095円
平成26年度	5,494,755円

教001	項目名	学校維持補修費(中学校・大規模)	
予算書項目	学校維持補修費	ページ	61
年度	H27		
所属名	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	中学校費		
目	学校管理費		
(単位:千円)			
補正前額	182,239		
要求額	6,770		
総務部長段階査定額	6,770	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,770	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,770	
	計	6,770	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353 【9次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 南中学校屋外運動場の防球ネットは、経年による老朽化が進んでいることに加え、部活動における近隣住宅へのボールの飛び出し事故も発生しており、早急な改修が必要となっている。 【事業の目的及び効果】 防球ネットの更新により、学校施設における事故防止と生徒・教員の安全を確保する。また、更新に併せたネットの高上げにより、近隣住宅へのボールの飛び出し防止を図る。 【事業の内容】 ・工事内容 南中防球ネット設置工事 H=8m L=48m グラウンド東側 ・内訳 工事請負費 6,770千円			

教002	項目名	事務局運営費	
予算書項目	事務局運営費等	ページ	57
年度	H27		
所属名	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	事務局費		
(単位:千円)			
補正前額	3,191		
要求額	70		
総務部長段階査定額	70	その他財源の内訳	
市長段階査定額	70	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	83
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	2	
	地方債	0	
	その他	83	
	一般財源	△ 15	
	計	70	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】学務係 0857-20-3356 【9次総の施策体系】0201 【事業の経過及び背景】 ①臨時的任用職員の賃金を実績見込みにより減額するもの。 ②平成27年8月19日市立南中学校のグラウンドにおいてサッカー一部の部員が練習をしていたところ、蹴ったボールが防球ネットを越え、隣接する相手方事業所前の駐車場に駐車していた相手方車両のボンネット左前部を破損したものである。 【事業の目的及び効果】 ②鳥取市側の過失割合を10割とし、鳥取市は相手方に対し、車両修理費の支払義務があることを認めて和解を成立する。 【事業の内容】 ①臨時職員実績により減額補正するもの。 ②車両破損事故損害賠償 1件 83千円。 * その他財源の諸収入は、自動車損害賠償保険金(損害保険ジャパン)			

教003	項目名	教育活動奨励事業費	
予算書項目	教育奨励費等	ページ	59
年度	H27		
所属名	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位:千円)			
補正前額	6,527		
要求額	2,361		
総務部長段階査定額	2,361	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,361	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,361	
	計	2,361	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】指導係 0875-20-3357

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
近年、社会情勢の変化に伴い、児童生徒の教育奨励のために様々な教育環境の整備が求められており、本事業の必要性はこれまで以上となっている現状である。

【事業の目的及び効果】
鳥取市立福部幼稚園・小学校・中学校において、地域と学校の協働による幼小中一貫校づくりをすすめるとともに、特色ある学校の教育奨励を図る。

【事業の内容】
福部地域の幼小中一貫校「福部未来学園」の開校に向けた準備に伴い必要となる備品等の費用を助成する。
実施主体：福部地域幼小中一貫校推進委員会

- 学園旗作成 678千円
- 校歌掲示額作成 273千円
- 玄関看板作成 150千円
- 部活ユニフォーム 1,260千円
- 計 2,361千円

教004	項目名	教育センター運営事業費	
予算書項目	教育センター運営事業費	ページ	59
年度	H27		
所属名	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位:千円)			
補正前額	19,790		
要求額	362		
総務部長段階査定額	362	その他財源の内訳	
市長段階査定額	362	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	362	
	計	362	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
本市の不登校児童生徒の出現率は増加の傾向にあり、本市の重点課題である「学校不応の解消」に向けて、適応指導教室の必要性は高まっている。また、本市の教育課題の解決のため、教師の指導力の向上が急務であり、平成30年度の中核市移行のためにも、今後ますます、研修の必要性・重要性が求められる。

【事業の目的及び効果】
破損した吹抜アーチ硝子を修繕することにより、センター利用者の安全を図る。

【事業の内容】
①職員報酬決算見込により報酬を増額補正するもの。
②社会保険料確定により共済費を減額補正するもの。
③教育センター吹抜アーチ硝子の破損により修繕費を増額補正するもの。(311千円)

教005	項目名	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費		
予算書項目	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	ページ	59	所 属 名
年度	H27	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 校区審議室 0857-20-3089			
款 教育費	【9次総の施策体系】 1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 児童が直接ふるさと鳥取の自然・文化や人々と十分にふれあう体験活動を、「鳥取市中山間地域対策強化方針」が策定されたのを契機として、佐治町の民家での農林家暮らし体験を中心に、林業体験や和紙づくり体験などの自然・文化体験を事業化し、平成23年度から小学生を対象に実施してきている。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童が、佐治町の農山村での生活体験を通じて、豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込む原体験となることを期待して実施する。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 実施校数追加のため 19校⇒20校			
補正前額	10,995	平成24年度: 小学校 9校 平成25年度: 小学校 11校 平成26年度: 小学校 14校		
要求額	134			
総務部長段階査定額	134	【事業の内容・実績】 実施校数追加のため 19校⇒20校		
市長段階査定額	134	平成24年度: 小学校 9校 平成25年度: 小学校 11校 平成26年度: 小学校 14校		
区分	補正額	【事業の内容・実績】 実施校数追加のため 19校⇒20校		
財源内訳		平成24年度: 小学校 9校 平成25年度: 小学校 11校 平成26年度: 小学校 14校		
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 実施校数追加のため 19校⇒20校		
地方債	200	平成24年度: 小学校 9校 平成25年度: 小学校 11校 平成26年度: 小学校 14校		
その他	0	【事業の内容・実績】 実施校数追加のため 19校⇒20校		
一般財源	△ 66	平成24年度: 小学校 9校 平成25年度: 小学校 11校 平成26年度: 小学校 14校		
計	134	【事業の内容・実績】 実施校数追加のため 19校⇒20校		
行財政改革課処理欄				

教006	項目名	小学校3～6年生における35人学級実施事業費		
予算書項目	小学校35人学級実施事業費	ページ	59	所 属 名
年度	H27	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 指導係 0857-20-3357			
款 教育費	【9次総の施策体系】 1102			
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 小学校1・2年生を対象に、義務教育への導入時における学校生活への適応の円滑化、基本的な生活習慣の習得、基礎学力の定着を図るなど様々な教育課題を解決するため、平成14年度から30人学級を実施している。平成24年度から新たに小学校3～6年生を対象に1/2協力金方式で35人学級を実施している。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られる。			
(単位:千円)	【事業の内容】 少人数学級数増による人員配置増(20人→23人)のため増額補正するもの。			
補正前額	40,000	【事業の内容】 少人数学級数増による人員配置増(20人→23人)のため増額補正するもの。		
要求額	600	【事業の内容】 少人数学級数増による人員配置増(20人→23人)のため増額補正するもの。		
総務部長段階査定額	600	【事業の内容】 少人数学級数増による人員配置増(20人→23人)のため増額補正するもの。		
市長段階査定額	600	【事業の内容】 少人数学級数増による人員配置増(20人→23人)のため増額補正するもの。		
区分	補正額	【事業の内容】 少人数学級数増による人員配置増(20人→23人)のため増額補正するもの。		
財源内訳		【事業の内容】 少人数学級数増による人員配置増(20人→23人)のため増額補正するもの。		
国・県支出金	0	【事業の内容】 少人数学級数増による人員配置増(20人→23人)のため増額補正するもの。		
地方債	0	【事業の内容】 少人数学級数増による人員配置増(20人→23人)のため増額補正するもの。		
その他	0	【事業の内容】 少人数学級数増による人員配置増(20人→23人)のため増額補正するもの。		
一般財源	600	【事業の内容】 少人数学級数増による人員配置増(20人→23人)のため増額補正するもの。		
計	600	【事業の内容】 少人数学級数増による人員配置増(20人→23人)のため増額補正するもの。		
行財政改革課処理欄				

教007	項目名	中学校2・3年生における35人学級実施事業費	
予算書項目	中学校35人学級実施事業費	ページ	61
年度	H27		
所属名	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【9次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	中学校1年生に対するきめ細かな指導環境を整備する必要から、平成15年から33人学級を実施している。(平成15年度は、南中1校のみでモデル実施。)		
(単位:千円)	平成24年度から新たに中学校2,3年生を対象に1/2協力金方式で35人学級を実施している。		
補正前額	36,000	【事業の目的及び効果】	
要求額	△ 400	生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られる。	
総務部長段階査定額	△ 400	【事業の内容】	
市長段階査定額	△ 400	少人数学級数減による人員配置減(18人→16人)のため減額補正するもの。	
区分	補正額	【事業の内容】	
国・県支出金	0	分担金 0	
地方債	0	負担金 0	
その他	0	使用料 0	
一般財源	△ 400	手数料 0	
計	△ 400	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

教008	項目名	基幹公民館施設管理費	
予算書項目	基幹公民館施設管理費	ページ	61
年度	H27		
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【9次総の施策体系】2102		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 公民館費	地域における生涯学習の拠点施設である基幹公民館(国府町・福部町・河原町・用瀬町・佐治町・気高町・青谷町)の施設維持及び管理を行っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	34,885	生涯学習の地域における拠点施設である基幹公民館を適切に維持管理することにより、利用者の安全確保と利用環境の向上を図る。	
要求額	476	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	476	福部町中央公民館グリストラップ修繕 事業費 476千円	
市長段階査定額	476	【事業の実績】	
区分	補正額	24年度 40,628千円	
国・県支出金	0	25年度 35,940千円	
地方債	0	26年度 33,894千円	
その他	0	分担金 0	
一般財源	476	負担金 0	
計	476	使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

教009	項目名	集会所管理費		
予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	63	
年度	H27			
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款	教育費	【9次総の施策体系】2102		
項	社会教育費	【事業の経過及び背景】 公民館以外に生涯学習・スポーツ課所管施設として、地域における生涯学習の推進及び地域の活性化を目的として集会所が設置されている。		
目	社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 各集会所の維持管理を行い、利用環境を良好に保つ。 【施設一覧】 佐治町平成会館、佐治町西佐治会館、佐治町地域活性化センター、尾際コミュニティセンター、ロッジ緑の郷、鹿野地区コミュニティ施設、勝谷地区コミュニティ施設（体育館部分）、小鷲河地区コミュニティ施設、旧成器小学校、旧大茅小学校、旧末恒地区公民館		
(単位:千円)		【事業の内容・実績】 旧大茅小学校玄関庇修繕 事業費 378千円		
補正前額	3,879	【事業の実績】 24年度 4,039千円 25年度 4,937千円 26年度 5,721千円		
要求額	378			
総務部長段階査定額	378	【事業の内容・実績】 旧大茅小学校玄関庇修繕 事業費 378千円		
市長段階査定額	378	【事業の実績】 24年度 4,039千円 25年度 4,937千円 26年度 5,721千円		
区分		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	378	手数料	0
	計	378	財産収入	0
行財政改革課処理欄		寄付金		0
		繰入金		0
		贈収入		0
		その他		0

教010	項目名	地区体育館管理費		
予算書項目	地区体育館管理費	ページ	65	
年度	H27			
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款	教育費	【9次総の施策体系】3103		
項	保健体育費	【事業の経過及び背景】 昭和54年度から事業が開始し、現在、鳥取市には、鳥取地域の地区体育館が24館、新市域の体育館が15館あり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。		
目	体育施設費	【事業の目的及び効果】 体育館の維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。		
(単位:千円)		【事業の内容・実績】 河原町総合体育館のアーナ天井照明の電球替え(15個) 事業費 481千円 青谷町日置谷体育館 樋修繕 事業費 446千円 久松会館体育館ステールドア改修 事業費 204千円		
補正前額	33,739	【事業の実績】 24年度 31,166千円 25年度 30,222千円 26年度 32,805千円		
要求額	1,149			
総務部長段階査定額	1,149	【事業の内容・実績】 河原町総合体育館のアーナ天井照明の電球替え(15個) 事業費 481千円 青谷町日置谷体育館 樋修繕 事業費 446千円 久松会館体育館ステールドア改修 事業費 204千円		
市長段階査定額	1,149	【事業の実績】 24年度 31,166千円 25年度 30,222千円 26年度 32,805千円		
区分		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,149	手数料	0
	計	1,149	財産収入	0
行財政改革課処理欄		寄付金		0
		繰入金		0
		贈収入		0
		その他		0

教011	項目名	体育施設管理費	
予算書項目	体育施設管理費	ページ	65
年度	H27		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-20-3373	
款	教育費	【9次総の施策体系】3103	
項	保健体育費	【事業の経過及び背景】 平成18年度から指定管理者制度が開始し、現在、体育施設の9施設で指定管理者制度を導入している。	
目	体育施設費	【指定管理施設】 市民体育館、市民プール、千代テニスコート、城北テニスコート、鳥取市武道館、鳥取市B&G海洋センター、鳥取市営サッカー場バードスタジアム、鳥取市若葉台スポーツセンター、鳥取市弓道場	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 主要な体育施設に指定管理者制度を導入し、民間の経営感覚、ノウハウ等を取り入れることにより、市民サービスの向上につなげることを目的とする。	
補正前額	132,664	【事業の内容・実績】	
要求額	1,121	①城北テニスコート 水銀灯安定器取替修繕 事業費 594千円	
総務部長段階査定額	857	②鳥取市B&G海洋センター 艇庫シャッター中柱修繕 事業費 263千円	
市長段階査定額	857	【事業の実績】	
区分	補正額	平成24年度 109,711千円	
財源内訳		平成25年度 143,578千円	
国・県支出金	0	平成26年度 147,860千円	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	857		
計	857		
行財政改革課処理欄			

教012	項目名	海洋センター管理費	
予算書項目	海洋センター管理費	ページ	65
年度	H27		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-20-3373	
款	教育費	【9次総の施策体系】3103	
項	保健体育費	【事業の経過及び背景】 市町村合併により平成16年度から事業が開始し、現在、海洋センターは新市域に、佐治、気高、鹿野の3施設があり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。	
目	体育施設費	【事業の目的及び効果】 海洋センターの維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。	
(単位:千円)		【事業の内容・実績】	
補正前額	13,279	第3回B&G全国指導者会総会参加旅費等(参加者:佐治・気高・鹿野B&G海洋センター 各1名×3センター)	
要求額	259	【事業の実績】	
総務部長段階査定額	259	平成24年度 19,888千円	
市長段階査定額	259	平成25年度 11,830千円	
区分	補正額	平成26年度 11,304千円	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	259		
計	259		
行財政改革課処理欄			

各種001	項目名	一般事務(選挙管理委員会事務局)
-------	-----	------------------

予算書項目	事務費	ページ	33
-------	-----	-----	----

所属名	選挙管理委員会事務局
-----	------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	選挙費
目	選挙管理委員会費

(単位:千円)

補正前額	3,177
------	-------

要求額	2,106
-----	-------

総務部長段階査定額	2,106
-----------	-------

市長段階査定額	2,106
---------	-------

区分	補正額
国・県支出金	1,053
地方債	0
その他	0
一般財源	1,053
計	2,106

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】選挙管理委員会事務局 0857-20-3386

【9次総の施策体系】0201

【事業の経過及び背景】

公職選挙法改正(平成27年6月19日公布)により、選挙権年齢が20歳以上から18歳以上へ引き下げられた。法改正に対応するため選挙人名簿システム及び期日前投票システムの改修が必要になった。

【事業の内容】

公職選挙法改正に対応するためのシステム改修を行う。

支001	項目名	福部町総合支所管理費
------	-----	------------

予算書項目	庁舎管理費	ページ	27
-------	-------	-----	----

所 属 名	福部町総合支所 地域振興課
-------	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

補正前額	7,841
------	-------

要求額	1,401
-----	-------

総務部長段階査定額	1,401	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	1,401	分担金	0
---------	-------	-----	---

区 分	補正額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈収入	その他
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,401	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,401	0	0	0	0	0	0	0	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 福部町総合支所 地域振興課 0857-75-2811

【9次総の施策体系】 0201

【事業の経過及び背景】
 福部町総合支所は、地盤沈下の影響を受けており、支所正面玄関は階段に段差が生じ、スロープについても勾配が急となっている。西側出入口付近の舗装面についても、亀裂・段差が生じ、マンホールが傾きかけている。
 また、本年5月より、放課後児童クラブが旧福部幼稚園で活動を開始するも、吹き抜け天井の照明が一部故障し、点灯しない状態となっている。

【事業の目的及び効果】
 正面玄関階段の段差及びスロープなどを修繕することで、来庁者の利便性・安全性を図る。
 一部故障している旧福部幼稚園の天井照明を修繕することで、児童の利用環境の改善を図る。

【事業の内容】

支所正面玄関の階段・スロープ修繕	501千円
支所西側出入口舗装修繕	660千円
旧福部幼稚園天井照明修繕	240千円

平成27年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
防災行政無線整備事業費(青谷地域)	危機管理課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
145,397	平成 28 年度			132,800		12,597

【事業の目的】

災害時における迅速な情報収集と住民への適切な情報伝達体制の確立のため、老朽化した既設アナログ同報系システムをデジタル同報系システムへ更新することで、市全体を1つのシステムで構成し、運用する。また、この整備と連動して、防災行政無線の放送内容のメール配信連携を図る。

【事業の内容】

防災行政無線デジタル化

- ①親局改修(本庁舎危機管理課)
- ②青谷中継局の整備
- ③防災行政無線網の整備【屋外スピーカー・20基】
- ④既設操作卓及び屋外スピーカー、戸別受信機の撤去。

【これまでの関連する取組み】

平成26年度 鳥取市同報系防災行政無線設備整備実施設計業務

【今後の取組み】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- ① 平成28年3月に工事着手
- ② 平成28年10月に工事完了

平成27年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
保健所等(駅南庁舎)整備基礎調査業務	保健医療福祉連携課

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
4,212	平成 27 年 ～ 28 年度					4,212

[事業の目的]

保健所等の駅南庁舎への整備に関する考え方等について調査・検討し、保健所等整備の基礎資料を作成する。

[事業の内容]

民間業者に以下の業務を委託する。

- 1 現鳥取保健所等の現状と課題を調査する業務
 - ① サービス機能（窓口、相談、待合、駐車場 など）
 - ② 執務機能（事務室、相談室、健診室、診察室 など）
 - ③ 設備機能（機械室、電気室、自家発電室 など）
 - ④ 倉庫機能（文書庫、物品・器材庫、備蓄倉庫 など）
 - ⑤ ユニバーサルデザイン関係
 - ⑥ 快適で機能的なオフィス環境（導線、ゾーニング など）
- 2 基本レイアウト案(平面図)作成業務
- 3 駅南庁舎の概算改修費の算定業務(耐震化・設備を除く)

[これまでの関連する取組み]

平成27年2月 第1回鳥取市保健所設置検討有識者委員会
 平成27年3月 有識者委員会より「鳥取市保健所の在り方に関する提言」をいただく
 平成27年4月 第1回鳥取市保健所設置検討委員会(鳥取市保健所設置基本構想の検討)
 平成27年11月 鳥取市保健所設置基本構想策定

[今後の取組み]

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
 ① 平成28年2月に調査業務開始
 ② 平成28年7月末に調査業務終了

平成27年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
福部町漁港施設維持管理事業費	林務水産課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
5,000	平成 27 年 ~ 28 年度		733			4,267

[事業の目的]

鳥取市管理の第1種漁港である岩戸漁港における漁業者の安全安心な操業及び安定的な漁業経営を図るため、水域施設である航路・泊地の適正な維持管理(浚渫)を行う。

[事業の内容]

水域施設である航路・泊地の浚渫工事を実施し、入出港時の安全確保、出漁日数の増加を図る。
○浚渫量 岩戸漁港 1, 500m³

[これまでの関連する取組み]

冬季風浪における堆砂除去は3月末工期の工事及び次年度5月発注の工事により対応してきた。この間約1~2ヶ月間漁業者は出入港の際の座礁の危険にさらされ、出漁日数の減少を余儀なくされてきた。また、冬季出漁のため堆砂対策として10~11月に浚渫を実施してきた。

[今後の取組み]

今後とも鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行う。
12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
1) 2月: 工事発注。
2) 3月~4月: 冬季風浪による航路・泊地の堆砂除去。
鳥取県発注の塩見川河床掘削工事と調整を取りつつ施工
3) 10月~11月: 次期冬季風浪による堆砂対策として浚渫実施。

平成27年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
気高町漁港施設維持管理事業費	林務水産課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
18,000	平成 27 年 ~ 28 年度		1,981			16,019

[事業の目的]

鳥取市管理の第1種漁港である酒津・船磯漁港における漁業者の安全安心な操業及び安定的な漁業経営を図るため、水域施設である航路・泊地の適正な維持管理(浚渫)を行う。

[事業の内容]

水域施設である航路・泊地の浚渫工事の実施し、入出港時の安全確保、出漁日数の増加を図る。

○浚渫量 酒津漁港 3,100m³
船磯漁港 3,900m³

[これまでの関連する取組み]

冬季風浪における堆砂除去は3月末工期の工事及び次年度5月発注の工事により対応してきた。この間約1~2ヶ月間漁業者は出入港の際の座礁の危険にさらされ、出漁日数の減少を余儀なくされてきた。また、冬季出漁のため堆砂対策として10~11月に浚渫を実施してきた。

[今後の取組み]

今後とも鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行う。
12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
1) 2月:工事発注。
2) 3月~4月上旬:冬季風浪による航路・泊地の堆砂除去。
3) 10~11月:次期冬季風浪による堆砂対策として浚渫実施。

平成27年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
青谷町漁港施設維持管理事業費	林務水産課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
15,000	平成 27 年 ~ 28 年度		1,460			13,540

[事業の目的]

鳥取市管理の第1種漁港である夏泊・長和瀬漁港における漁業者の安全安心な操業及び安定的な漁業経営を図るため、水域施設である航路・泊地の適正な維持管理(浚渫)を行う。

[事業の内容]

水域施設である航路・泊地の浚渫工事を実施し、入出港時の安全確保、出漁日数の増加を図る。

○浚渫量 夏泊漁港 700m³
長和瀬漁港 3,900m³

[これまでの関連する取組み]

冬季風浪における堆砂除去は3月末工期の工事及び次年度5月発注の工事により対応してきた。この間約1~2ヶ月間漁業者は出入港の際の座礁の危険にさらされ、出漁日数の減少を余儀なくされてきた。また、冬季出漁のため堆砂対策として10~11月に浚渫を実施してきた。

[今後の取組み]

今後とも鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行う。
12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
1) 2月:工事発注。
2) 3月~4月上旬:冬季風浪による航路・泊地の堆砂除去。
3) 10~11月:次期冬季風浪による堆砂対策として浚渫実施。

平成27年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
砂の美術館第9期展示関連事業費	鳥取砂丘・ジオパーク推進課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
39,221	平成 27 年 ～ 28 年度				39,221	

【事業の目的】

世界初となる全天候型の砂像展示施設を整備し、5年目となる第9期展示のテーマは「砂で世界旅行・南米編～繁栄の記憶を留める奇蹟の新大陸を訪ねて～」。第5～8期展示の好調な美術館運営を継承しつつ、これまで以上に山陰海岸ジオパークの主要スポットとして国内外へのPRを強化し、鳥取砂丘のブランド力の向上を図り、観光客の誘致を図ることとする。

【事業の内容】

平成28年4月16日の砂の美術館第9期展示オープンに向けた諸準備を平成27年度より行う。

- 第9期展示砂像制作(彫刻家・通訳) 14,962千円
- 第9期展示砂像制作(作業員) 2,093千円
- PR映像製作 3,600千円
- 会場演出整備 18,566千円

【これまでの関連する取組み】

平成18年度にスタートし、砂像を通じた鳥取砂丘の新たな魅力を創造する「砂の美術館」は通算来場者が250万人を超え、「砂像のまち鳥取市」を強く国内外に印象付け、地域の活性化に大きな成果をあげてきた。砂の美術館第2期展示から第8期展示についてもこれまで債務負担行為を行い、その前年度より会場整備及び展示テーマ・コンセプトの考案や広報宣伝等の事前活動を積極的に実施してきた。

- 第1期展示～第8期展示を開催(総来場者280万人突破:H27.9現在)
- 平成24年度、世界初となる全天候型の砂像展示専門の施設を整備し、現在、第8期展示を開催中。

【今後の取組み】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後は第9期展示オープンに向けての諸準備に着手する。第9期展示で平成28年4月16日から平成29年1月3日まで開催する。

簡001	項目名	施設維持管理費
------	-----	---------

予算書項目	施設管理費	ページ	81
-------	-------	-----	----

所 属 名	農林水産部 農村整備課
-------	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
簡易水道事業費特別会計	
款	簡易水道費
項	簡易水道費
目	簡易水道管理費

(単位:千円)

補正前額	165,407
------	---------

要求額	4,209
-----	-------

総務部長段階査定額	4,209
-----------	-------

市長段階査定額	4,209
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	4,209
一般財源	0
計	4,209

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	4,209

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】簡易水道係 0857-20-3246
【9次総の施策体系】4201
【事業の目的及び効果】 簡易水道等施設を維持管理する為の費用。施設の修繕、水質検査等、安心安全な水道水供給のための業務を行う。
現在の管理施設は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 鳥取市本庁管内 18施設 国府町総合支所管内 14施設 福部町総合支所管内 3施設 用瀬町総合支所管内 8施設 佐治町総合支所管内 12施設 気高町総合支所管内 6施設 鹿野町総合支所管内 6施設 青谷町総合支所管内 6施設
【事業の内容】 需用費（修繕費） 補正額 4,209千円
※その他財源のその他は、前年度繰越金

国001	項目名	返還金																														
予算書項目	返還金	ページ 109																														
年度	H27	所 属 名																														
		福祉保健部 保険年金課																														
会計名	事業の概要																															
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】庶務係 0857-20-3481																															
款 諸支出金	【9次総の施策体系】No.3202																															
項 償還金及び還付加算金	【事業の目的及び効果】 過年度に国県支出金として概算払いの交付を受け、実績報告の結果超過交付となっていたなどの場合に、国・県へ返還するもの。																															
目 返還金	【事業の内容・実績】 療養給付費負担金等返還金 平成24年度 176,793,318円 平成25年度 255,892,284円 平成26年度 154,469,175円 平成27年度 244,952,938円(見込み)																															
(単位:千円)	【補正の内容】 前年度概算払いを受け、実績報告の結果、当該年度精算するもの。 国への返還 引き続き制度の円滑な運営に努めていく。 ・平成26年度療養給付費等負担金 230,990,938円 ・平成26年度特定健康診査・保健指導負担金 6,981,000円 県への返還 ・平成26年度特定健康診査・保健指導負担金 6,981,000円																															
補正前額 1	※その他財源のその他は、前年度繰越金。																															
要求額 244,952																																
総務部長段階査定額 244,952	【補正の内容】																															
市長段階査定額 244,952	前年度概算払いを受け、実績報告の結果、当該年度精算するもの。 国への返還 引き続き制度の円滑な運営に努めていく。 ・平成26年度療養給付費等負担金 230,990,938円 ・平成26年度特定健康診査・保健指導負担金 6,981,000円 県への返還 ・平成26年度特定健康診査・保健指導負担金 6,981,000円																															
区分 補正額	※その他財源のその他は、前年度繰越金。																															
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>補正額</th> <th>その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td>分担金 0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>負担金 0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>244,952</td> <td>使用料 0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>手数料 0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244,952</td> <td>財産収入 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他 244,952</td> </tr> </table>		区分	補正額	その他財源の内訳	国・県支出金	0	分担金 0	地方債	0	負担金 0	その他	244,952	使用料 0	一般財源	0	手数料 0	計	244,952	財産収入 0			寄付金 0			繰入金 0			贈収入 0			その他 244,952
区分	補正額	その他財源の内訳																														
国・県支出金	0	分担金 0																														
地方債	0	負担金 0																														
その他	244,952	使用料 0																														
一般財源	0	手数料 0																														
計	244,952	財産収入 0																														
		寄付金 0																														
		繰入金 0																														
		贈収入 0																														
		その他 244,952																														
行財政改革課処理欄																																

国002	項目名	後期高齢者支援金																														
予算書項目	後期高齢者支援金	ページ 111																														
年度	H27	所 属 名																														
		福祉保健部 保険年金課																														
会計名	事業の概要																															
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】庶務係 0857-20-3481																															
款 後期高齢者支援金等	【9次総の施策体系】No.3202																															
項 後期高齢者支援金等	【事業の経過及び背景】 平成20年度に創設された後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療給付については、約50%を公費負担するとともに、残り10%は後期高齢者自らの保険料、約40%は現役世代(被用者保険及び国保)からの「後期高齢者支援金」で賄うこととされている。																															
目 後期高齢者支援金	【事業の目的及び効果】 後期高齢者医療制度の医療費を賄うために拠出金するもの。																															
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 加入者1人当たり負担見込額×保険者加入者見込数+前々年度精算額 平成24年度 2,347,285,422円 平成25年度 2,460,157,995円 平成26年度 2,438,920,279円 平成27年度 2,328,352,450円(見込み)																															
補正前額 2,324,510	【補正の内容】 社会保険診療報酬支払基金からの請求額の確定に伴うもの。																															
要求額 3,843	※その他財源のその他は、国民健康保険料他。																															
総務部長段階査定額 3,843																																
市長段階査定額 3,843	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>補正額</th> <th>その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td>分担金 0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>負担金 0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,843</td> <td>使用料 0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>手数料 0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,843</td> <td>財産収入 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他 3,843</td> </tr> </table>		区分	補正額	その他財源の内訳	国・県支出金	0	分担金 0	地方債	0	負担金 0	その他	3,843	使用料 0	一般財源	0	手数料 0	計	3,843	財産収入 0			寄付金 0			繰入金 0			贈収入 0			その他 3,843
区分	補正額	その他財源の内訳																														
国・県支出金	0	分担金 0																														
地方債	0	負担金 0																														
その他	3,843	使用料 0																														
一般財源	0	手数料 0																														
計	3,843	財産収入 0																														
		寄付金 0																														
		繰入金 0																														
		贈収入 0																														
		その他 3,843																														
行財政改革課処理欄																																

国003	項目名	前期高齢者納付金	
予算書項目	前期高齢者納付金	ページ	111
年度	H27		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	前期高齢者納付金等		
項	前期高齢者納付金等		
目	前期高齢者納付金		
(単位:千円)			
補正前額	1,024		
要求額	362		
総務部長段階査定額	362	その他財源の内訳	
市長段階査定額	362	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	362
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	362		
一般財源	0		
計	362		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481

【9次総の施策体系】No.3202

【事業の経過及び背景】
 高齢者の医療の確保に関する法律36条1項により納付するもの。
 65歳から74歳の前期高齢者については、その偏在により保険者間に不均衡が生じているため、医療制度改正により、各保険者の加入者数等に応じて、不均衡を調整する仕組みが創設されるものである。
 各保険者は、国が定める基準に基づき、前期高齢者数等に応じて算定した納付金を納付することとなる。
 前期高齢者に係る医療費が納付金を上回る保険者に対しては、前期高齢者交付金が交付されることとなる。

【事業の目的及び効果】
 社会保険診療報酬支払基金の業務に要する費用に充てるため前期高齢者納付金として納付する。

【事業の内容・実績】
 1人当たり負担調整対象見込額×保険者加入者見込数+前々年度精算額
 平成24年度 2,289,209円
 平成25年度 2,309,324円
 平成26年度 1,735,000円
 平成27年度 1,385,232円(見込み)

【補正の内容】
 社会保険診療報酬支払基金からの請求額の確定に伴うもの。

※その他財源のその他は、国民健康保険料。

国004	項目名	介護納付金	
予算書項目	介護納付金	ページ	111
年度	H27		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	介護納付金		
項	介護納付金		
目	介護納付金		
(単位:千円)			
補正前額	969,136		
要求額	△ 2,214		
総務部長段階査定額	△ 2,214	その他財源の内訳	
市長段階査定額	△ 2,214	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	△ 2,214
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	△ 2,214		
一般財源	0		
計	△ 2,214		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481

【9次総の施策体系】No.3202

【事業の経過及び背景】
 介護保険においては、老化に伴う心身の変化によって生じる要介護状態等の発現率が65歳前後で大きな差異があること、一方で40歳以上になれば介護ニーズの発生の可能性が高くなることなどから、40歳以上65歳未満の医療保険加入者を第2号被保険者としている。

【事業の目的及び効果】
 介護保険の給付費等をまかなうための納付金。第2号被保険者の介護納付金分を国民健康保険の医療保険料と一括して賦課・徴収し、社会保険診療報酬支払基金へ納付するもの。

【事業の内容・実績】
 当該年度概算額(第2号被保険者1人当たり負担見込額×第2号被保険者見込数)+前々年度精算額
 平成24年度 1,051,111,225円
 平成25年度 1,123,661,815円
 平成26年度 1,134,118,000円
 平成27年度 966,921,238円(見込み)

【補正の内容】
 社会保険診療報酬支払基金からの請求額の確定に伴うもの。

※その他財源のその他は、国民健康保険料。

国005	項目名	医療用機械器具費	
予算書項目	医療用機械器具費	ページ	121
年度	H27		
所属名	福祉保健部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	医業費		
項	医科医業費		
目	医療用機械器具費		
(単位:千円)	補正前額	1,960	
	要求額	618	
総務部長段階査定額	618	その他財源の内訳	
市長段階査定額	618	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	618
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	618	
	一般財源	0	
	計	618	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】佐治町市民福祉課 0858-88-0212			
【9次総の施策体系】No.3101			
【事業の経過及び背景】 佐治診療所(医科)の診療、投薬等に要する経費。			
【事業の目的及び効果】 診療、投薬等に必要な器材等を調達する。			
【事業の内容・実績】 医療用機械器具費 平成24年度 556,500円 平成25年度 81,690円 平成26年度 4,784,292円 平成27年度 2,578,000円(見込み)			
【補正の内容】 ビデオスコープ(胃カメラ)修理代。			
※その他財源のその他は、前年度繰越金。			

国006	項目名	医療用消耗器材費	
予算書項目	医療用消耗器材費	ページ	121
年度	H27		
所属名	福祉保健部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	医業費		
項	医科医業費		
目	医療用消耗器材費		
(単位:千円)	補正前額	3,224	
	要求額	966	
総務部長段階査定額	966	その他財源の内訳	
市長段階査定額	966	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	966
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	966	
	一般財源	0	
	計	966	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】佐治町市民福祉課 0858-88-0212			
【9次総の施策体系】No.3101			
【事業の経過及び背景】 佐治診療所(医科)の診療、投薬等に要する経費。			
【事業の目的及び効果】 診療、投薬等に必要な器材等を調達する。			
【事業の内容・実績】 消耗器材費 平成24年度 3,049,144円 平成25年度 2,827,622円 平成26年度 3,386,851円 平成27年度 4,190,000円(見込み)			
【補正の内容】 インフルエンザワクチン代の単価高騰等によるもの。 (インフルエンザワクチン代(4人分) @3,600円→@5,400円) (週1回ごとに14,000円の注射を要する骨粗しょう症新規患者の受け入れ)			
※その他財源の諸収入は、雑入(健診、予防接種等)。			

国007	項目名	医療用消耗器材費	
予算書項目	医療用消耗器材費	ページ	121
年度	H27		
所属名	福祉保健部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	医業費		
項	歯科医業費		
目	医療用消耗器材費		
(単位:千円)	補正前額 2,733		
	要求額 760		
総務部長段階査定額	760	その他財源の内訳	
市長段階査定額	760	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	760
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	760	
	一般財源	0	
	計	760	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】佐治町市民福祉課 0858-88-0212 【9次総の施策体系】No.3101 【事業の経過及び背景】 佐治診療所(歯科)の診療、投薬等に要する経費。 【事業の目的及び効果】 診療、投薬等に必要な器材等を調達する。 【事業の内容・実績】 合金等各種消耗品費 平成24年度 2,132,214円 平成25年度 2,215,122円 平成26年度 2,724,256円 平成27年度 3,493,000円(見込み) 【補正の内容】 消耗品単価の高騰や医療の安全対策及び患者サービスの向上のため、院内感染対策を強化したことによる消耗品購入等。 (印象用石膏(歯型をとるもの)@8,300円→@9,150円、仮封材@8,160円→@9,100円等) (対策強化により増えたもの→治療時に使用するグローブ、咬合紙等) ※その他財源のその他は、診療報酬。			

国008	項目名	医療用衛生材料費	
予算書項目	医療用衛生材料費	ページ	123
年度	H27		
所属名	福祉保健部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	医業費		
項	歯科医業費		
目	医療用衛生材料費		
(単位:千円)	補正前額 447		
	要求額 100		
総務部長段階査定額	100	その他財源の内訳	
市長段階査定額	100	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	100
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	100	
	一般財源	0	
	計	100	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】佐治町市民福祉課 0858-88-0212 【9次総の施策体系】No.3101 【事業の経過及び背景】 佐治診療所(歯科)の診療、投薬等に要する経費。 【事業の目的及び効果】 診療、投薬等に必要な器材等を調達する。 【事業の内容・実績】 医薬品等衛生材料費 平成24年度 353,844円 平成25年度 307,990円 平成26年度 479,807円 平成27年度 547,000円(見込み) 【補正の内容】 高額な投薬を必要とする新規患者の受け入れによるもの。 ※その他財源のその他は、診療報酬。			

介001	項目名	市民後見人等養成事業費
------	-----	-------------

予算書項目	成年後見制度利用支援事業費	ページ	165
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	福祉保健部 高齢社会課
-------	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

(単位:千円)

補正前額	2,487
------	-------

要求額	△ 2,487
-----	---------

総務部長段階査定額	△ 2,487
-----------	---------

市長段階査定額	△ 2,487
---------	---------

区 分	補正額
国・県支出金	△ 1,453
地方債	0
その他	△ 547
一般財源	△ 487
計	△ 2,487

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	△ 547

行財政改革課処理欄

<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】 地域支援係 0857-20-3453</p> <p>【9次総の施策体系】 3102</p> <p>介護保険費特別会計地域支援事業として計上していた本事業は、「鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護分）」事業の対象となったため、事業費の一般会計への振替を行うもの。</p>
--

